

第 3 回 館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和63年9月12日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1番	脇田	安保	2番	永井	龍平
3番	田沢	勝信	4番	庄司	二三男
5番	岩村	勝弘	6番	山崎	雅己
8番	鈴木	勝美	9番	山口	康雄
10番	鈴木	忠夫	11番	神田	守隆
12番	榎本	春光	13番	山中	金治郎
14番	小宮	利夫	15番	横溝	功
16番	石井	昌治	17番	石井	謀
18番	日下	君敏	19番	川名	正二
20番	福原	勤	21番	辻田	実
22番	黒川	平治	23番	流山	源次郎
25番	渡辺	昭夫	26番	近藤	好雄
27番	林	豊	28番	飯田	義男

1 欠席議員 1名

7番 生稻 陸

1 出席説明員

市	長	半澤	良一				
収	入	役	渡辺	弘			
総	務	部	長	渡辺	秀夫		
経	済	部	長	安西	良一		
教	育	委	員	会	長	福原	修
農	業	委	員	会	長	池田	六郎
農	事	務	局				

1 出席事務局職員

事	務	局	長	川上	義雄
書		記	鈴木	哲	
書		記	加藤	浩一	

助	役	小倉	澄男				
市	長	公	室	長	錦織	茂	
民	生	部	長	小幡	清之		
水	道	課	長	鈴木	信一		
農	業	委	員	会	長	斎藤	明

事	務	局	長	補	佐	兵藤	恭一
書		記	鈴木	修一			

1 議事日程(第2号)

昭和63年9月12日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

○議長（飯田義男君） 本日の出席議員数26名、これより第3回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（飯田義男君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の9月6日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

1番議員脇田安保君。御登壇願います。

（1番議員脇田安保君登壇）

○1番（脇田安保君） 私は、さきに通告してございます3点にわたりまして、御質問申し上げます。

第1点、消費生活コーディネーター制度について、第2点、急傾斜地災害対策について、第3点として、道路行政についてであります。

まず、第1点、消費生活コーディネーター制度についてであります。

最近、かたき商法、デパート商法、催眠商法など、消費者の知識不足や財テクブームに便乗した悪徳商法の横行が大きな社会問題となっている。8月31日付の房日新聞にも「お年寄り被害防止」と題して、悪徳商法などの対応を指導という、これに徹した記事が掲載されました。これによりますと、9月1日より1ヵ月間にわたり長寿社会対策推進月間としてさまざまな事業が繰り広げられ、そして同月間は老人を狙った悪徳商

法が多発し、社会問題となったため、こうした犯罪から老人を守る狙いで県警本部が敬老の日のある9月を強調月間として設けた。地域における高齢者を保護し、活力あるシルバーライフの確立などが趣旨となっているという内容になっています。これはお年寄りを主体とした被害防止がテーマになっております。

また、他の地域での取り組み方を見てみますと、家庭を守る主婦を主体とした柏市の例をとってみますと、悪徳商法等から市民を守るための消費生活コーディネーター制度を発足させて、市民の話題となっているということでもあります。これは市内各地域から選出された市民みずからが地域に密着した消費者防衛手段を講じていくとともに、市と消費者とのパイプ役としても活躍してもらおうというもので、一般市民が消費者行政の一部をになうという試みがあります。

さて、このコーディネーター制度の役割は、1、靈感商法、ネズミ講、海外商品先物取引など、いわゆる悪徳商法による被害相談を受け付け、助言したり、市の専門相談員に連絡をとり、問題解決を図る、2、悪質訪問販売など、担当地域の情報をキャッチし、未然防止に努める、3、町内会や婦人会単位で消費者講座や手賀沼浄化のための洗濯講習会などの企画実施、4、市民の声を行政に反映させるため、消費生活に関するアンケート調査、聞き取り調査を行うなどの活動を推進するものであります。

そこで、当市においても、こうした制度化した対策を考えていったらよいと思うのですが、この点についての所見をお伺いいたします。

また、こうした消費者としての意識を学生の生活感覚に取り入れようという試みを実施している地域もあります。この例は、愛知県の東海市です。まず、中学生が悪徳商法にひっかからないための副読本を作成しまして、これに対して6月末から市内の全6中学校で弁護士を講師に講座も開催しました。こうした中学生を対象にした啓発用副読本作成と講座は全国でも初の試みで生徒も熱心に公聴し、大きな反響を呼んだということでもあります。

今、私の手元にあります「ビー・ケアフル」、これは東海市の出されたものですけれども、ここに「確かな目でうまい話の裏を見抜こう」、

これは東海市の中学生に配られた副読本であります。B5版で12ページで、悪徳商法被害防止のノウハウがイラストや漫画入りでまとめてあります。内容は、まず悪徳商法にひっかからないための6カ条として、簡単に書くな署名、押すな印鑑、契約書はじっくりと読もうとか、一人で決めずに家族や知人にまず相談など、6つの心得をイラスト入りで説明しています。次に、若者を狙った悪徳商法として、5つの事例を紹介したり、大変わかりやすくできております。

さて、そこで質問であります。このような中学生の消費者としての意識教育について当局はどのように考えますか。また、こうした中学生対象の副読本を作成してみてもどうかと思いますが、その点についてもどうお考えですかお答え願いたいと思います。

次に、急傾斜地災害対策についての質問であります。

御承知のように、ことしの気象状況は大変に異常であります。一部でいわれているエルニーニョ現象による影響は私たちの身近な災害としてあらわれてきております。特に、最近県内を襲った集中豪雨による被害は、死傷者11名、住宅被害375戸、道路損壊577カ所、がけ崩れ261カ所と豪雨による被害が大きく報道されておりますが、今まで安全であった場所でも雨の量や地質の関係で崩れやすく変わってきている地域も見受けられるようであります。

そこで、私は、こういった異常気象に準じて市内全地区の危険箇所を再確認していくことや、災害の型が変わってきている上、それに応じた非難体制を改めて見直していく必要があろうかと思えます。これに対する質問であります。第1点は、市内における急傾斜地の危険箇所は現在どのように把握されておりますか、まず質問いたします。

第2点としては、これらの危険箇所の住家の人たちに対して、危険発生の情報の伝達など、どのような方法で行っておりますか。

第3点として、非難場所についてですが、これは災害の種類によって、変わってくるものと思いますが、この点どのように検討されておりますか。

以上、この3点について御質問いたします。

次に、道路行政についての質問であります。バイパスの工事が進むにつれて車の流れが大変に変わってきていると思います。つまり、バイ

パスができたことにより流れてくる車がふえ、既存の道路では狭過ぎるので危険だと思われる箇所が数カ所目につきます。

まず、船形川名373番地付近の道路ですが、川名から船形へ抜ける道路は最近特に車の数がふえて、地元の住民も今までの道路では狭過ぎて、交通事故発生の危険性があるとして道路拡幅の希望の多いところがあります。次に、館山木材市場付近の道路も、バイパスから進入してくる車が大変に多いところでもあります。以上の2カ所の道路の混雑する事情について当局はどのように把握をしておりますか、御説明願いたいと思います。

以上、大きく3点にわたり御質問を申し上げました。御答弁によりまして、再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 脇田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、消費生活コーディネーター制度についてでございます。

当市におきましては、昭和59年4月より消費生活コミュニティリーダー16名を委嘱し、消費生活に関する住民意識を的確に把握し、消費生活の安定を図り、「賢い消費者になろう」をスローガンに、生活教室等を開催し、活動しているところでございます。

また、消費者対策として、昭和61年4月より消費生活苦情相談員により消費者の苦情処理に努めているところでございます。

続きまして、1と2につきましては、教育長から御答弁を申し上げます。

大きな第2点、急傾斜地災害対策についてでございます。

まず、第1点、本市の急傾斜地危険箇所についてでございますが、これは県で定めております災害防止区域に係る緊急災害対策要綱に基づき毎年、館山土木事務所、安房支庁総務課、館山消防署、市建設課、農林水産課及び社会開発課の担当職員によりまして、現地調査を実施しているところでございます。その結果、現在、市内では館山市地域防災計画に明示してございますが、33カ所が急傾斜地危険箇所とされているわけでございます。

第2点の、急傾斜地危険区域に対する災害の情報伝達方法についてで

ございます。急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律の規定によりまして、本市地域防災計画に明示してあるわけでございますが、防災行政無線、広報車等により巡回広報を行うほか、必要に応じ警察署、パトロールカー、消防車等のサイレンを用いて伝達し、緊急を要する場合は直接電話により伝達を行うよう定めております。

急傾斜地危険箇所につきましても、同様の方法で対処してまいりたいと考えております。

第3点、避難場所についてでございます。館山市地域防災計画に明示してございますが、避難予定場所は39カ所でございます。

避難予定場所の設定にあたりましては、各地区人口をもとに、関係住民が混乱もなく速やかに避難できるよう、収容可能な場所、経路等を考慮いたしまして、風水害避難場所、地震避難場所及び津波避難場所を設定してございます。

次に、大きな第3点、道路行政についてでございます。

その第1点、川名地区の道路の件でございますが、本路線は川名岡地内を通過する市道3069号線でございますけれども、館山バイパスの部分供用に伴い、交通の流れに変化が生じているのは事実でございます。しかしながら、御質問の路線につきましては、周辺の道路状況及び土地利用状況を勘案しますと、特に緊急性の高いものではないと思われまので、関係住民の方々の御理解を得ながら、将来的に整備してまいる所存でございます。

第2点の、館山木材市場付近の市道の改良についてでございますが、本路線は高井地内を通過する市道1125号線でございますけれども、館山バイパスと国道128号とを連絡する重要な路線となっており、バイパス関連道路として整備計画に取り入れているところでございます。現在、各地権者の方々の協力を得るため交渉を重ねており、用地取得が完了後、なるべく早い時期に工事に着手したいと考えております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

大きな1の小さな1——実質的には2の質問でございますけれども、

中学生の消費者としての意識教育についてどのように考えますかという
ような御質問でございますが、現在、消費者としての意識教育につきま
しては、中学校第3学年の社会科、公民的分野等におきまして、消費者
としてのあり方や、正しい知識についての基本的な指導をしております。

小さな3でございますけれども、中学生対象の副読本を作成してはど
うかというような御質問でございますが、現在のところ、教科書及び視
聴覚教材などの指導資料で充足しておりますので副読本の作成について
は考えておりません。

以上でございます。

○1番(脇田安保君) ただいま市長さんから御答弁ございましたが、
いまいし詳細にわたって数点再質問させていただきます。

最初に、消費者に対しての質問ですが、館山消費生活コミュニティリ
ーダーの役割や活動については理解いたしました。賢い消費者づくり
という点から見ますと、悪徳商法、訪問販売、またはマルチマがい商法
など、なかなか対処し得ない人たちが多いわけであります。

例えば、私の家の近くで起きたことですが、あるときAさんが、2人
の男が来まして、消火器の点検に来ましたと言い、その設置場所等を物
色し、消火器を設置してある場所を見つけまして、有効期限が大分きて
いるということで、「この消火器は使用不能です。新しく買い換えなけ
ればいけない」と言ったそうです。そうこう話をしているうちに、もう
1人隣の家から来まして、隣では購入したという話し方でしたので、A
さんも隣が買い換えたのでという気になり、うちの主人が帰ってきてか
ら相談してというふうな話でしたけれども、あす、来てくださいという
ことであったんですけれども、きょうでなければいけないとセールスに
来た方たちから無理やりに買わされたという例もございます。

また、私の耳に入った例でありますけれども、キャッチセールという
商法があるそうなんですけれども、道路上で出会った知らないセールス
マンに、電気製品を買わされたという話もあります。このとき市の苦情
相談員に持ち込みましたら、何らの解決もされなかったということです。
でありますので、地域のコミュニティリーダーにこのような苦情に対し
て力をつけていただきたいと思いますと思うのですが、どのような方策があります

か、この点お尋ねいたします。

○経済部長（安西良一君） ただいまの件でございますけれども、問題が2つ考えられると思うんです。すなわち消費生活コミュニティリーダーによります事前の指導といいたし、そういう方法がございます。これはリーダー研修の中でもやっておりますし、またリーダーを含めまして各地域ごとに毎年こういったものを含めましていろいろ研修会を開いているわけがございます。

具体的に申し上げますと、62年度の例でございますが、船形で、訪問販売の被害を防ぐということで、県の指導員を招きまして地域の皆さま方とともにそういう勉強会を開いております。それから、61年度にはやはり富崎でそのような方法で実施しております。これは市の民生部環境生活課とともに阿部波満さんを招きまして、一緒に実施しております。それから、同じく北条地区では、八幡青年館におきまして悪徳商法についてということで市の商工観光課の職員が指導をしております。神戸がやはり61年度やっております。62年度も神戸はたしかやっているとします。大体、そういうことで、毎年のように各地域ごとにそういう方法で苦情相談のリーダーあるいは地域住民に対して研修会を開いておるといことが1点。

それから、館山市におきまして、苦情相談員によります事後処理といいたし、毎月第1木曜日、第3木曜日、月2回にわたりまして、相談員が市で皆さま方の御相談に応じ、そして具体的にその用件を聞きまして問題を処理してございます。62年度の例で申し上げますと、全体件数で15件でございます。特殊販売によるものが15件でございますが、これはいわゆる訪問販売によるものが9件、それから通信販売によるものが1件、マルチによるものが1件、その他によるものが4件ということで、合計15件でございます。金の支払い方法等につきましては、現金払いが5件、自社割賦といいたし、それが1件、3者以上によるものが6件、その他によるものが1件、内容がわかりませんが2件ございまして、合計で15件というようなことでございます。これらにつきましては、その相談の内容でございますが、品質あるいは機能の問題に関するものが3件、価格、料金に関するものが1件、契約——解約

の問題、こういったものが7件ございまして、その他が1件、合計で12件のものが解決してございます。そういうようなことでかなりの成果が上がっておるというように考えております。

以上でございます。

○1番（脇田安保君）　ただいま御答弁いただきましたけれども、この種の問題であります、12件解決済みということでもあります。私が、受けた方なんですけれども、先ほど話しましたように、苦情相談員に相談に伺ったときは、すでに話がこじれてどうすることもできない状態の人も多くあるわけでございまして、そうした点から考えますと、問題が発生する前に未然に防いでいくことが最も大事なことだと思います。

そこで、質問ですが、現在、市内の中学校では、消費者教育授業が実施されているとのことでもありますけれども、具体的にその授業内容を御説明願いたいと思います。例えば、どのくらいの時間帯でやっているのか、あるいはどのような種類の教材を使用しているのか、その内容をお尋ねいたします。

○教育長（福原　修君）　お答えいたします。

中学校における消費者教育につきましては、先ほども申し上げましたとおり、社会科の公民的分野において行っておりますが、その中の「私たちの暮らしと経済」という項目がございまして、1、消費生活と経済の仕組み、2、職業と生産活動、3、国民生活と財政、4、国民生活の安定と福祉の増大、こういうような項目にわたって教育をしております。

そして、その4の国民生活の安定と福祉の増大の中の第2項目、消費生活の向上というところがございまして、特に消費者問題を取り上げまして、有害商品が世の中に流れている、あるいは欠陥商品が世の中に流れている、あるいは誇大な宣伝に乗らないようにしなさいとか、あるいは企業の競争によって価格が下がるはずなのに下がらない、高い価格で売られている場合があるとか、こういうようなことを具体的に説明いたして教育を行っております。

それ以外にも、新聞のスクラップ、それから映画——16ミリのフィルムでございまして、けれども、「訪問販売の被害を防ぐ」——項目としては、クーリングオフ、クレジット、公民権、それにビデオテープ等の教

材を使っています。ビデオテープの教材といたしましては、「子供のこづかい」、「子供の言い分」、「こづかいがほしい」、あるいは「キャッシュレス時代の子供たち」、「お金と小学生」、「キャッシュレス時代の子供たち——いまなぜクレジット教育か」、こういうようなビデオテープを使いまして、正規の授業あるいは特別活動等において、いろいろと消費者生活につきましての教育を行っているわけでございます。

このような立場から、消費生活の基本的な知識は十分に教えられているものと考えているわけでございます。以上でございます。

○1番（脇田安保君） ただいまの説明でよくわかりましたが、やはり今後とも消費者教育ということの内容を充実していく必要が——あらゆる方面で行われているそうですけれども、その点について必要があると思います。

これからですけれども、これ以上、先ほど私が申し上げましたけれども、専門の講師とか、あるいは消費者教育に対しての知識の豊富な方を招いて教育していく方法についてはどのように考えておられますか。その点お聞かせ願いたいと思います。

○教育長（福原 修君） お答えいたします。

今後、消費者教育につきましてどのような考え方があるかということでございますけれども、現在の教育課程が改善される予定でございまして、小学校は昭和67年度から正式に実施される予定でございしますが、来年度から移行課程に入ります。特に、こういうような子供たちが社会との関係、あるいは自然との関係、その中で子供たちはどのような生き方をしたらいいか、社会的な生活のためにはどのような習慣を身につけたらよろしいか、どのような技能を身につけたらよろしいかというようなことをいろいろ考えまして、小学校の1、2年の社会科と理科を改善いたしまして生活科というような科が新しくつくられまして、より一層現実の社会に生きている子供たちの生活感覚というものを養成しようと努力をいたしております。

そのほか、中学校の社会科の公民的分野等も、消費生活の重要性をより一層認識するように、あるいは技術家庭をいろいろと改善する等、いろいろな立場で消費生活、経済生活の中で生きていく子供たちのあり方

につきましても、より一層の教育がなされる予定でございます。

そういうような状態でございますので、脇田議員の主張されたとおり、消費生活の教育の重要性というものは、私たちも十分認識しております、今後とも努力していきたいと考えているわけでございます。

以上でございます。

○1番（脇田安保君）　今までいろいろ御答弁を賜りましたんですけれども、先進地で使用している副読本のお話ですけれども、現在、考えられておらないそうではありますが、今後、ぜひともこの課題について検討していただきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

次に移ります。急傾斜地災害対策について、ただいま3点にわたる御答弁がございましたが、市民の生命の安全を守るために正しい情報を速やかに伝達するというのが私は大変大事な対策になると思います。

先月の大雨により土砂崩れで死者2名を出した木更津市では、防災体制をひいていたにもかかわらず、県のがけ崩れ情報が住民によく伝達されなかったことが明らかになったといわれております。また、部局間の連絡の不手際をはじめ、当時の状況に対して同市災害対策本部の認識が甘かったと指摘される声も出ておるようです。また、同市ばかりでなく、県内各市町村とも防災対策時の対応を改めて見直す必要があるように私は思います。

これらの状況を考えますと、危険箇所の住家に1戸ずつ防災無線を貸与するようにしたら被害が最小限で済むのではないかと思います。また、よく耳にすることですが、防災無線が聞こえないという話をよく耳にするんですけれども、この防災無線が聞こえない地域は市全体で何%にあたるものでしょうか。あるいは、何地域が難聴地域にあてはまるのでしょうか。その2点、お伺いいたします。

○民生部長（小幡清之君）　まず、2番目の方の、市内で聞こえない地区が何地区ぐらいかという御質問からお答えしてまいりたいと思いますが、御案内のように防災行政無線は津波対策を第一に考えて設置してございまして、それと発災後の非難場所に対して情報の伝達ということを的確に行うようにというような配慮のもとに設置してあるわけでございますが、そういった関係で内陸部に一部聞こえない地区もあることは確

かだと思います。これはあくまでも推定でございますが、九重、館野、豊房、神戸あるいは館山のごく一部、那古のごく一部というようなことで、区の数にして大体20%近くが難聴といいますか、聞こえない区域ではないかと推定しておるわけでございます。

それから、第1点目の、危険箇所の各戸に戸別受信機を配置できないかという御質問でございますが、子局で足りない分は各自主防災会長さん、あるいは区長さん、町内会長さん宅に子局を補完する意味で配置してあるわけでございますが、特に、急傾斜地の危険箇所、その中でも崩壊危険区域といいますか、県で指定を受けたそういう地区につきましては、関係住民と協議の上、要望があれば検討してまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

○1番(脇田安保君) 防災無線の各戸のことについては了承いたしましたが、先ほどの聞こえない地域でありますけれども、といいますのは、最近では8月の12日でしたか、午後2時ごろ震度4の地震が館山市でもございました。そのときに、私の聞いた範囲では、ちょうど今の防災無線のシステムでは、地震発生時に自動的にテープが駆動して注意を呼びかけるシステムだそうでありますけれども、そのシステムの聞こえる範囲の人は、地震が起きたときには動揺が先にたちますので、火の元ということが忘れがちになるわけです。そこに防災無線から注意を呼びかけるということは、認識を新たにするわけです。そういう点でやはり聞こえない地域に今後防災無線を新設する考えはございますか。その点お聞きいたします。

○民生部長(小幡清之君) 津波対策を最重点としましての防災行政無線の設置が62年度で一応当初の計画が終わったわけで、終わったばかりでございますが、今後それをさらにふやしていくかということは、今後の課題としてまいりたいと考えております。

○1番(脇田安保君) 私は、あらゆる災害に対して的確な情報が早くわかることが人命を守るという点から、またあるいは被害や混乱——情報の乱れによって混乱を来すわけですけれども、混乱を最小限度にしていこうということが大変に大事な施策だと思います。ぜひ、パンザマスト

にしても戸別の防災無線にしても前向きに検討をお願いしたいと思います。

続きまして、市道の質問であります。川名地区の住民との協議ということでもありますけれども、やはり道路の道幅が狭い、安全対策も施されてない箇所が数カ所見受けられるわけです。安全対策というのは、ガードレール、あるいはカーブミラー等、接触があったときに私もそこを通たわけですから、その点で道幅が拡張される前に、交通事故を起こさないためにも安全対策方をぜひ行っていただきたい、この点要望しておきます。

次に、館山木材市場付近の道路ですけれども、これは非常に重要な道路だそうではありますが、バイパスと128号線を結ぶ道路でありますから……。1年ぐらい前から思えば、交通量が倍以上にふくれあがっているわけです。それで、バイパスが64年度に全線開通というようなお話も伺っておるんですけれども、そうなりますと、やはり運転者の心理として、渋滞は避けてスムーズに通れる道路を選ぶのが運転をしている人たちの心理だと思うんです。そうしますと、高井の神社付近の道路は今以上に危険きわまりないと思うんです。ですから、ぜひとも64年のバイパスの開通に間に合うように改良をしていただきたいことを要望して、私の質問を終わります。

○議長（飯田義男君） 以上で、1番議員脇田安保君の質問を終わります。

次、3番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（3番議員田沢勝信君登壇）

○3番（田沢勝信君） 私は、すでに通告してあります館山駅周辺の整備事業に関する諸点についてお伺いしたいと思えます。

まず、最初に第1点目は、館山駅西口地区土地区画整理事業に関してでございます。

振り返ってみますと、私ども議会に議席をいただき、58年6月の初めての一般質問をいたしましたわけではありますが、その際、西口地区土地区画整理事業の事業認可について、当初は昭和60年度として目標が示されたわけでもあります。その後、さまざまな努力の経過を経て、63年

3月に都市計画決定を経て今年度に事業認可、そして来年度には換地設計、そして換地決定も具体的な事業着手になろうかと思うわけですが、当初目標から申し上げるならば、約3年ほどの遅れがあるわけがあります。市民のコンセンサスに意を用いたため、そのため遅れたと理解するものでありますが、駅前周辺整備事業としては初めての本格的な事業として、その市民の期待感も強いものがございますし、一日も早い事業完成を望むものであります。

そこで、具体的にお尋ねしたいわけですが、西口地区土地区画整理事業計画の現在の進捗状況はどのようになっていますでしょうか。また、事業の完成はいつごろを目標にされておりますか御説明願いたいと思います。

さらに、本事業は、駅前広場、都市計画道路、都市公園など主な公共施設を地権者の減歩の協力によって整備しようとするものでありますが、減歩の問題は市民のコンセンサスを得る上で最大の課題でもあろうかと思えます。そのような観点から申し上げますと、昨年の議会で、市長が表明されました、事業区域内に散在する過小宅地について、50坪以下は減歩しないという基準を設けられたことについては率直に評価するものであります。

しかしながら、他方、市長がこれまでたびたび表明されてまいりました事業区域の平均減歩率20%の達成にはいま一つ課題として残されているわけであります。昨年9月議会の私の質問に対し、これまで7242平米の土地を確保しており、減歩率20%の目標達成には今後3000平米の用地確保が必要だとしておりましたが、63年の3月議会でもこの目標には変化はなかったと記憶しております。

そこで、具体的な質問の第2点目として、減歩率緩和のための用地確保の見通しについてどのようにお考えか、市長の所見をお伺いしたいと思います。

次に、区画整理事業で達成しようとする基盤整備の考え方についてであります。駅前広場あるいは都市計画道路などの公共施設の整備とともに、事業区域内にどのように宅地が整備され、また商業用地が整備されるのかという点は、駅前西口地区のまちづくりを考える上で極めて重要

な点ではなかろうかと思うわけであります。

とりわけ、駅前広場から北条海岸までの都市計画道路に直接に面する部分については、将来的には西口のフェイスゾーンを形成していくような商業用地として整備するとこれまでの説明があったわけでありましたが、いまいし具体的にさせていただきたいと思います。将来的には西口のフェイスゾーンを形成していくと思われる都市計画道路に直接に面する商業用地の適正単位区画面積はどのように検討され、考えておられますか。これが具体的な第3の質問であります。

次に、西口駅前広場はどのように整備されるのかという点に関して、いまいし意見を申し上げ、質問をいたします。御承知のとおり、近年のモータリゼーションの発達に伴い、特に駅東口周辺区域の道路の混雑度は年を追うとともに激しくなっております。加えて、道路の狭隘さ、東口駅前広場の狭隘さもこれらの混雑に拍車をかけるものになっております。通勤者、通学者、観光客、消費者にとって大変不便になっているばかりでなく、地域の商業者にとってもまた大変な影響を与えるものになっております。西口駅前広場の整備はこれらの課題解決に向けた整備の内容をなすものであると思うわけでありましたが、そうであれば、西口駅前広場を基本的にどのように整備するのかという点に関して、少なくとも限定し得る関係機関と協議され、整備計画が立てられてきたのではないかと思うわけであります。

限定し得る関係機関として考えられるものとして、バス会社もその一つであります。バス会社で働く方々とお話ししていて気づかされる点が多いわけですが、市内には日東交通バス、JRバス路線があるわけでありましたが、両バス路線の現状をお伺いしてみますと、西口駅前広場からバスを発進させた方がはるかに合理的な場合があり、電車と密接に関連したバス路線という特質をもった点からいってもこれらを検討してみますと、西口駅前広場に形成されなければならないバスターミナル一つとってみても具体的に公共施設として整備された方が将来的なまちづくりを考えた場合、よい結果を生むということもあるわけであります。したがって、西口駅前広場の整備の内容を論議するにあたって、まず本事業計画の中にはJRバスなどの発着所の移動も予定されているの

かということを具体的な第4点の質問としてお伺いいたします。

次に、質問の大きな第2点目、館山駅東口地区再開発事業についてお尋ねいたします。

駅前周辺の整備について、昨年の6月議会で先輩の辻田議員からも質問があったわけでございます。都市計画道路館山鶴ヶ谷線あるいは八幡館山線の計画設定時、あるいは現在の西高校及び旧国鉄の運転区の事業所の設置時期、あるいは館山駅の改修時点で市の駅前周辺整備の構想が明確になっておれば、市民のコンセンサスも得られやすかったのではないかという指摘がございました。駅前周辺、とりわけ駅西口、東口周辺の望ましいまちづくりを考えた場合、重要な指摘であったと思うわけですが、これまでの西口地区の経過あるいは現況を思うにつけ、広い意味での東口地区周辺の市街地再開発の必要性に関する市民のコンセンサスが改めて問われているように思います。

そこで、第1点目に、東口の再開発の必要性について、市長の所見を改めてお伺いしたいと思います。

次に、第2点目として、これまで東口A街区の市街地再開発について計画及び話し合いが進められてまいったわけでありましたが、この東口A街区市街地再開発事業では特に商業立地条件は具体的にどのように高められると考えられるのか、市長の所見をお伺いいたします。

また、第3点目として、A街区市街地再開発事業に関する地元との話し合い状況など、その進捗状況についてはどうなっているのか御説明願いたいと思うわけであります。

さらに、A街区市街地再開発の現在の市の構想に対して不安を持っておられる方もいるわけであります。2、3の例を申し上げ、質問を進めたいと思います。

まず、都市計画道路、いわゆる22m道路であります。その設置によって売り場面積を一部失うことになるという不安、あるいはこの道路によって客の流れが変わって、商売に影響が出るのではないかという不安が聞かれますが、これらの不安を市長はどのように受けとめ、対処されてきたのか。

さらに計画では、個人所有店舗から共同店舗に移るということになる

わけでありますが、その際、共同店舗の区分所有権はこれまでの土地所有権に比べて不利になるのではないかという不安も聞くわけであります。この不安については市長はどのように受けとめ、対処してこられたのかお聞かせ願いたいと思います。

以上、館山駅前周辺整備事業に関して諸点の御質問を申し上げましたが、市長の答弁によりまして再質問をいたしたいと存じます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、館山駅西口地区土地区画整理事業についての御質問でございます。

その第1点は、事業計画の進捗状況及び事業完了はいつごろを目標にしているかという御質問でございますが、まず、事業計画の進捗状況についてでございますが、館山駅西口地区土地区画整理事業については、施行区域内の権利者の御理解のもとに、去る3月14日、施行区域の都市計画決定をすることができたわけでございますが、これに引き続き、今年度中に事業認可を得るべく、現在、事業計画書の作成、県等関係機関との協議を進める一方、さらに事業への理解を得るため、関係権利者への戸別訪問を実施している状況でございます。

次に、事業完了の目標についてでございますが、昨年9月に建設省から了承された基本計画を受け、現在、作成中の事業計画では、昭和67年度を完了年度としてございます。しかしながら、国庫補助等の状況により、場合によっては事業期間が延長することもあるわけでございますが、いずれにしても早期に完了するよう関係機関、権利者等の理解を得ながら計画を進めてまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点、減歩率緩和のための用地確保の見通しはどうかという御質問でございますが、減歩率緩和等のための用地取得につきましては、早期に所要面積を確保すべく売却意向のある数人の権利者と引き続き交渉中でございますが、現在までに市などが買収した土地、または従来からの市有地をあわせると、今年度に新たに市が買収した土地約280㎡を含め、約7500㎡でございます。今年度の事業計画作成作業等の中で再検討いたしました所要面積から勘案しますと、今後、約

2500㎡及びまだ未確定の自由通路脚部占用面積分が必要となるわけですが、関係権利者との話し合いをさらに積極的に続けてまいりたいと考えております。

次に、小さな第3点、都市計画道路に直接に面する商業用地の適正単位区画面積はどのように考えているかとの御質問でございますが、この区画整理事業につきましては、御案内のように未利用地等を商業用地として区画整理をし、市街地を形成させようとするものではなく、既成の市街地を区画整理するものでございます。したがって、現段階では、住宅地または商業地にかかわらず、過小宅地の一応の基準を約165㎡程度に考えてまいりたいと考えております。

小さな第4点、事業計画にはJRバス発着所の移動も予定されているのかという御質問でございますが、区画整理事業の計画におきましては、構想的には東口の交通渋滞の緩和及び西口地区での利用客の利便性の向上等の観点から、一部路線の西口地区への移転を計画しているところでございます。そのため、計画の中では、西口交通広場内に2カ所のバス乗降場を計画し、これにつきましては県公安委員会との協議が済みしましたので、今後、関係バス会社との協議を進めてまいりたいと考えております。

次に、大きな第2点、館山駅東口地区市街地再開発事業計画についてでございます。

その小さな第1点、東口地区市街地再開発の必要についての市長の所見を改めて問うという御質問でございましたが、当地区は市の中心商業地ですが、近年の消費者ニーズの多様化、自動車交通量の増加等により都市間の競合が激化し、商店街は次第に活力を失い、地盤沈下を来しているのが実情でございますので、当地域内の街路整備等による道路をはじめ公共施設の整備をいたしまして、買い物客の安全確保並びに市街地再開発による魅力ある地域をつくり、また、さらにイベント等を実施することによりまして、まちの活性化を図るべきであると考えているところでございます。

次に、小さな第2点、東口A街区市街地再開発計画では商業立地条件を具体的にどのように高めると考えているかという御質問でございます

が、1つには、安房郡市中核都市館山市としては、駅前に中心商業の核となる店舗を配置し、広域商業、サービス施設の集積地としての機能を高めようとするものでございます。2つ目には、電車、バス、その他の交通機関の接点地として、また観光レクリエーション活動の情報中心地として、駅前の総合ターミナル性を高めようとするものであり、3つ目には、良好な都市施設の整備を図ることにより、歩車分離による買い物環境の向上を図るなど、安全性、保健性、利便性、快適性のある魅力的な商業施設を整備することにより、集客力を増進させ、商店街の活性化を図ることができると考えております。

次に、小さな第3点、A街区市街地再開発計画の進捗状況はどうかという御質問でありますが、この事業につきましては、館山駅東口地区市街地再開発事業を含めた整備を推し進めるため、仮称館山駅東口地区まちづくり整備推進協議会を設置すべく、関係機関との調整に努力しているところでございます。

小さな第4点、都市計画道路により売り場面積が一部減少するのではないか、客の流れが変わり商売に影響するのではないかという不安をどう受けとめ対処されるかという御質問でありますが、売り場面積の減少につきましては、市街地再開発事業を実施することにより、面積についてはそれぞれの状況により異なることも考えられますが、従前、従後の評価の上では変わることはありません。

また、客の流れが変わり商売に影響が出るのではないかということですが、都市計画3・3・1号線ができた場合でも、現在の館山停車場線は、車の規制はするものの、歩行者専用道路として活用する計画でございます。

なお、再開発事業により建設される商業ビルによる影響については、今まで近隣市町村へ流出している消費者を取り戻すこととなり、この集客力を利用して周辺商店街の活性化も図られるものと考えております。

次に、小さな第5点、計画では個人所有店舗から共同店舗に移ることになるが、その際の区分所有権は既存の土地所有権に比べ不利になるのではないかという地権者の不安があるが、それをどのように受けとめ対処されているかという御質問でございます。現在、土地、建物を所有し

ている者が再開発事業を実施した場合、新しく建築される建物に権利が置きかえられるわけですが、資産価値が変わるわけではございません。権利として取得した床も従前と同様に評価されますし、所有権の移転についても同様でございます。また、共同ビルにした場合、商業施設としての店舗価値は増すことが想定されるものと考えております。

以上、答弁を終わります。

○3番（田沢勝信君）　ただいまの市長の答弁で、おおむね了解するわけですが、何点か細かい点にわたって再質問をいたしたいというふうに思います。

まず、西口の減歩率の問題ですが、ただいまの答弁によりますと、これまでに7500平米をすでに確保した、あと減歩率20％達成のために必要な土地の確保は2500平米になる、そういう答弁だったわけですが、私は、この減歩率20％達成のための用地取得は大変な努力が実際に要るんじゃないかというふうに思います。再三、市長は、換地設計前までには何としてもこの目標は達成すると議会のたびにお話があるわけですが、今回もその決意はわかるわけがあります。

ところが、私が聞きたいのは、この減歩率確保の決意だけじゃなくて、根拠も聞きたいわけなんです。もちろん、交渉相手が2件ほどあるという話もわかります。と申しますのは、実際に市長は関係者の皆さんに減歩率は20％だということを約束をしてコンセンサスを得たわけがあります。他面、この減歩率緩和のための用地確保は同じ事業区域内の地権者の土地を買うということになると思うんです。買われる地権者にしてみればこの区域内から除外される。市としては、言ってみれば、もろ刃のやいばを渡ってやっと合意形成ができる、そういう内容を含んでいるかと思うんです。したがって、もちろん交渉相手がいるわけですから、金銭的な内容、代替地の内容、詳しくはここでは聞きませんが、交渉が成立できるんだという根拠がなければ本当に達成できるのかどうかということとはわからないわけです。例えば、地権者の皆さんが代替地を仮に要望しているのであれば、現在の西口地区にまさるような代替地を市の方が確保してあるんだ、そのくらいの根拠がなければこの減歩率の問題はなかなか解決できないのではないだろうかというふうに私

はと思いますが、その点に関して再度、決意だけじゃなくてきちんとした根拠もあって達成できるんだ、あと2500平米必ず確保できるんだ、根拠があって言っているのかどうか、第1点目にお尋ねしたい。

それから、これまで約7500平米の、言ってみれば館山市の市有地とか、市が新たに獲得した土地とか、市の開発公社が取得している土地、これを含めて7500平米を確保したということだと思うんですが、この7500平米の中には、これまでたびたび問題になってきましたいわゆる訴訟問題になっている館山市北条字南浜小松2532番地、土地の面積が2261平米であります、この土地は減歩率緩和のための土地の中に入っておりますか、この確認をお願いしたいと思います。

最初、その2点だけお尋ねいたします。

○経済部長（安西良一君）　まず、第1点の関係でございますが、田沢議員さんのおっしゃいますように相手のあることですので、大変苦労していることは事実でございます。現在、用地取得交渉中のものが8件、4600平米でございます。これは現在いろいろと話し合いをしておるわけですが、地権者側の御都合もあろうし、あるいはいろいろな考え方を持っていらっしゃる、その中には代替地という話もあるわけでございます。こういったものを含めまして、いわゆる換地設計までの間に用地を確保したいということで、これから先も努力をしていきたいというように考えております。

万一、買えなかった場合、どうするかという問題でございますが、これにつきましては、いろいろ方法があるわけでございますけれども、まずこれを最優先的に——おっしゃいますように165平米の最小区画以下のものは確保するようにこれからも努力していくとお約束できるようにしていきたいと考えております。

それから、7500平米の用地を確保したということであるけれども、この中には訴訟中の用地も入っているのではないかというようなお話でございましたが、これは入っております。どういう形で入っているかといいますと、いわゆる街区ごとに、技術的に申し上げますと、割り込み調整分というような形でそれに見合うものを確保してございます。そういう点で、訴訟中のものも中に含まれているということで御回答申し上げ

げます。

以上です。

○ 3 番 (田沢勝信君) そうしますと、訴訟の土地の問題なんですが、若干問題が出るんじゃないかというふうに思うのです。これまで議会の中では、再三、訴訟になっている問題の土地が事業の障害にならないのかという質問があったわけです。そのときに、執行部の皆さんからは支障はないんだ——正確に言いますと、こういう答弁をしているんです。所有権は市開発公社にある、公社の土地として他の権利者の宅地同様に換地を確保しておけば訴訟とは別に事業を進められるんだ、仮に、換地設計前に裁判が終結して市公社が勝った場合、その際は減歩率緩和の土地として使う、負けた場合は他の権利者同様に換地設計を行うことになる——私の理解では、減歩率緩和のための土地として、この訴訟問題の土地がすでに入っているわけですね。

したがって、仮に負けた場合、減歩率緩和の土地とは別に、換地分を確保してないわけですから、負けた場合は当然に減歩率を上げる、これは自明のことだと思うんです。したがって、私は、換地設計案、換地決定は現在のままでは裁判が終結しなければならないのではないかというふうに考えるんですが、この点はいかがですか。

○ 経済部長 (安西良一君) 裁判が決定しなければ、この事業は着手できないのではないかという質問でございますが、用地の先行取得をしている段階でございますので、用地の先行取得も全くできない、あるいはそういうことで訴訟に係るものも動かさない、過小宅地の分に入っているんだというような場合にはできないかと思えますけれども、実際には、過小宅地分、それ以外に調整部分が計画されておりますので……。また、全く買えないということは現時点では考えておりません。そういうことで若干は買えるわけでございますので、過小宅地の分については確保できるというように考えております。

○ 3 番 (田沢勝信君) 答えになっていないんですが……。

私が言っているのは、減歩率の緩和のための土地確保、これが今まで 7 5 0 0 平米を確保して、その中に訴訟問題の土地が入っているわけですね。それでもなおかつあと 2 5 0 0 平米が減歩率を 2 0 % にするため

には必要なんです。この交渉を今、8件の地権者の皆さんとやっているわけですね。そういう状態ですから、これが訴訟になっている問題の土地の部分の換地分が別に同じ土地として確保してあれば換地設計案はつくれると思うんです、入っていれば、別に確保していれば。現在、確保していないわけですから。これは、私も第一審で市の開発公社が勝っていますから、第二審でも勝つことを確信しております。しかし、裁判が勝つという確信だけで本当に換地設計案がつくれるのかどうなのか。換地設計が決定できるのかどうなのか。これについて答えていただきたいんです。これができないとなれば、今後裁判が延びればこの事業はその分延びていくわけです。そういう意味できちんと答えていただきたいと思うんですが……。

○経済部長（安西良一君） 過小宅地分として予定してある部分とそれに割り込み調整分としてみてあるものと、合わせますと4000平米あまりになるわけでございますけれども、これにつきましては、どうしても裁判が決着つかない、あるいは不幸にして敗訴になるというような事態が起きたときには、用地の先行取得でまかなうべく努力してまいりたいというふうに考えております。

○議長（飯田義男君） 暫時、休憩いたします。

午前11時20分 休憩

午前11時25分 再開

○議長（飯田義男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○経済部長（安西良一君） ちょっと説明がくどくなって申しわけございませんでした。

現時点で申し上げますと、最低限必要な面積というのは6485平米あればよろしいわけでございます。すでに7500平米を確保しておりますので、技術的に若干難しいところもあるかとは思いますが、絶対量としては用地確保ができておるというように御理解いただいて結構だと思います。

以上です。

○3番（田沢勝信君） 確認したいんですが、市民の皆さんの最終的な平均減歩率を20%にするために、あるいはこの間約束があった過小宅

地、50坪以下は減歩しないというように約束されているわけですから、この分を含めて最低限必要な土地は6485平米なんだ、現在すでに7500平米確保してある、そうしますと、少なくとも地権者の減分率の問題だけいえば目標が達成されているということですか。この6485平米が最低限必要な土地だというわけですね。そうすれば減歩率緩和のための土地の確保は達成したということになりますね。そういうことですね。そのほかに実は——7500平米から6485平米引くと幾らになりますか、この差額分だけ余分に持っているんだ、こういう理解ですか。

○経済部長（安西良一君） そのとおりでございます。

○3番（田沢勝信君） そうしますと、さっき言った2500平米というのがありますね。今後、必要な取得面積ですよ。2500平米が必要だ。それではこの2500平米というのは何ですか。減歩率緩和の土地じゃないわけですね。私ども技術的には素人でありますから、もっと技術的に土地が必要だということであれば、それはそれでわかるんです。ただ、今までの説明の中では、現時点で7500平米取得していて減歩率20%達成のためにはあと2500平米必要だ、こうやって説明するわけですから、私はおかしいと思うんです。当然、裁判のことを考えれば、裁判の土地の分を換地としてほかに確保しておいてはじめて換地設計案がつくれて、決定も通るんですよ。最初に戻りますが、減歩率緩和のための土地だけでいえば、すでに達成しているわけですね。

○経済部長（安西良一君） いわゆる計算上からいきますと、先ほど答弁したとおりで結構だと思います。それだけの用地は確保しておるということで結構だと思います。ただ、いろいろ広い面積をお持ちの方もあるし、狭い方もあるわけでございます、一様ではないわけでございます。一定の街区の中に幾つかの宅地をはめ込みまして、そして計算上、どうしても合わない部分が出てくるわけです。これが技術的な割り込み調整部分というものに値するわけでございます。こういったものが若干必要だということ。そうしないと、大きい家もあるし、小さい家もあるわけですから、それを現在の位置にできるだけ近いところに並べていくということで、そういう条件もあるわけでございますので、なかなかびった

りとはいかないということで、割り込み調整部分というものの面積と、それから、そのほかにいわゆる駅前広場といいましょうか、交通広場、ここにＪＲ用地があるわけですが、それらもできることならば、自転車置き場とかそういうものに活用していくために買収をしたい、そのほかにも若干コミュニティ用地というようなものが含まれているということで御理解いただきたいと思います。

○３番（田沢勝信君） 私は、全く違うと思うんですよ。減歩というのは、本来、公共施設をつくるための土地ですよ、広く言えば。ですから、今、部長さんが言ったような割り込み調整用地とか、自転車置き場、それも含めて一般的には減歩の用地と言うんじゃないですか、公共施設として必要な土地ですから。これが、実際に現在まで市が取得していた土地、それで少ないんだ、公共用施設をつくるために地権者の皆さんから２０％ずつ平均でもらって、なおかつ市が買って——７５００買ったわけです、今まで。なおかつ公共施設をつくるにはあと２５００平米必要だ、こういうことですね。

私が、問題にしているのは、公共施設用地として訴訟の土地の面積を算定して入れてある、現在はこういうふうになっているわけです。そうしますと、裁判が負けた場合、減歩と公共用施設の用地と別に訴訟になっている分の土地を確保してあれば問題はないと思います。事業は進められると思います。確保してないわけですから、必要な公共用施設だけじゃないですか、今、獲得しているのは。そうなりますと、裁判の終結が出なければ換地設計はできない、換地決定はできない、こういうようになるのではないかと、そう言っているんです。

市長さんにお尋ねしたいと思いますが、いわゆる訴訟になっている土地の分、これと別に、万が一負けた場合を考えて、別な換地分を確保しておけば事業が進むわけですね。そういうふうにするつもりですか。

○市長（半澤良一君） 訴訟問題については、私は大変樂觀をいたしております。必ず勝てるものと確信をいたしているわけですが。もちろん単に根拠なしにそう言うわけじゃなくて、いろいろの訴訟の過程の中でそう信じておりますけれども……。だからその心配はしておりませんけれども、しかし、万一御心配のように負ける、あるいはなかなか

決着がつかないというような場合には、その分を確保して換地に遺憾のないようにしたいというふうに思っております。

○3番（田沢勝信君）　それで、市長さんにもう一点だけ確認したいと思います。

裁判が勝っても負けても減歩用地と別に換地の用地を確保すればいいわけですから、事業区域内に。言ってみれば、先ほどの説明があった2500平米のほかに訴訟になっている土地の分を買っておけばいいわけですから。訴訟用地が多分2600平米位だったと思いますので、2500平米に訴訟用土地の換地分2600平米、これを区域内に買っておけば問題はないわけですね。そういうふうにやるんだということですね。

その説明の上で、よしんばそういうふうにしておいていただいて、そうすれば事業が進むわけですから、裁判に関係なく進められるわけですから、それで事業が進んでいって、裁判が終結して勝った、そうすれば減歩率20%を下げられるわけです、その土地として今度は使えるわけです。そういうふうに考えているということで理解してよろしいですか。

○市長（半澤良一君）　そのとおりでございます。

○3番（田沢勝信君）　今の市長さんの答弁ですから、ぜひそのようにして訴訟用地分の土地を事業区域内に買っていただいて、そして裁判には支障なく事業が進んでいく、換地設計も換地決定も行われていく、そういうふうに理解しましたので、ぜひそういうふうにしていただきたい。市長さんの答弁ですから、それでよろしいですね。

○市長（半澤良一君）　ちょっと誤解があるといけないんで、申し上げますが、私は、訴訟問題は必ず市に有利に解決するというふうに考えておりますけれども、万一、負けた場合にはその分を確保します、こういふことでございますので、両方は確保できると——2251平米ですから、あくまでも2251平米は確保する、そういうことを申し上げているつもりであります。

○3番（田沢勝信君）　それじゃ答弁になっていないじゃないですか。私は、訴訟になっている土地の問題が終結する前に換地設計とか、換地決定ができるんですか、こうやって聞いているわけです。市長さんは、よしんば負けたらその分の土地は確保するんだ——言ってみれば、私は

事業が進むか進まないのかと言ってるんですが——換地を確保しとかないで、単純に言えば。市長さんは、負けた場合は買うんだと言ってるんですが、負けたら買うのは当たり前でしょう。負けてあすこの土地を買わなかったら駅前広場などという公共施設ができるんですか、できないでしょう、負けたら買うのは当たり前でしょう。負けたらですよ、勝つとは思いますが。

私が、言っているのはそうじゃなくて、今、訴訟になっている分の換地を確保していないんだから、換地を確保していなければ換地設計案も換地決定も不可能になるんじゃないか、こう言っているわけです。ただし、それを一つ可能にする道はある。それは訴訟になっている分の土地分、これを減歩緩和のための土地と別に換地として買ってあればできるんだ。今まで執行部の皆さんそうやって説明してきましたよね、この議会の中で。それで実際は、換地分は買ってない。訴訟用地の分を買ってなければ、既存のところに換地したら減歩率はどんと上がるじゃないですか。そういう話をしているんです。そうなれば、当然市民のコンセンサスもまた別なものになってくるだろう、そういうふうに言ってるんですよ。市長さん、すりかえないでその辺はきちんと前向きにどういうふうにやるのか、できなければできないでしょうがない、訴訟になっているんですから。その辺ちゃんと答えてください。

○市長（半澤良一君） 訴訟になっている2251平米について、現在の段階でそれを買うつもりはございません。負けて、この計画が実行できないということになった場合には、2251平米を買うつもりであります。

○3番（田沢勝信君） そうしますと、再三言ってるんですが、換地設計案も換地決定もできないということになりますね。

○経済部長（安西良一君） そういうことにはならないと思います。先ほどの6485平米というのは、いわゆる29.25%から20%以下におさえるという、それに必要な減歩緩和分が4831平米あるわけです、それ以外に過小宅地分が1654、合わせて6485平米。これだけは最低限確保してありますよ、ですから上手にいけばそれだけでも仕事はできるんです、なお技術的な面を考慮してこれから先も用地を買っ

ていきます、こういう意味で言っているわけです。

○3番(田沢勝信君) 私の理解が悪いのか、もう少し検討してみたいというふうに思います。

最後に、時間がちょっと長くかかりましたので……。西口の問題についても1点だけお聞かせ願いたいと思いますが、先ほど駅前広場の形成の問題なんですけれども、単純に言えばバス停のポールみたいなものを2カ所につけるんだということですか。

○経済部長(安西良一君) 現時点での計画でございますが、いわゆる駅広の中にバスの乗降所と言いましょうか、お客さんが乗り降りをするだけのスペースを2カ所設けるということで考えております。

○議長(飯田義男君) 午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11時40分 休憩

午後 1時02分 再開

○議長(飯田義男君) 午後の出席議員数25名、休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、申し上げます。先ほどの田沢議員の質問に対する答弁中、一部訂正したいとの申し出がありましたので、暫時発言を許します。

○経済部長(安西良一君) 申しわけございません。午前中の最後の部分でございますが、絶対的に必要な面積6485平米、この内訳としては減歩緩和分が4831と過小宅地分が1654でそうなりますという御説明を申し上げたわけでございます。それに、現在、用地を取得してある部分が7522あるわけでございますので、それから引くと余裕があります、できますよというお話をしたわけですが、仮定といたしまして、沼地がもし負けた場合というようなことを想定するとどうなるかという御質問でございましたので、7522からいわゆる沼地の部分2261平米を引かなければなりません。したがって、そうすると5261平米しか取得してないわけでございます。6485から6261平米を引きますと、1223平米というものが不足になるわけでございます。市長からの御回答のございましたのは、一応のベストでいった場合に2500平米が必要なんだけれども、ぎりぎりの線で算出しますと、

1 2 2 3の不足が生じます。こういふことで御訂正をさせていただきたいと存じます。よろしくお願ひいたします。

○議長（飯田義男君） 次、21番議員辻田 実君。御登壇願ひます。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） 4点について御質問を申し上げます。

最初に、医療機関の充実と医療費についてお伺ひをいたしたいと思ひます。

館山市は、保健衛生については、他市に比べ保健婦と家庭奉仕員の数の多いこと、さらに寝たきり老人の医療費補助が条例化されていることは、高く評価されているところでございます。しかし、かつて医療王国としてその名を全国にとどろかせておりました館山市も、昭和40年を境に停滞を続けておるようでございます。市民の大きな願ひであるところの最高の医療をいつでもどこでも容易に受けたいという状況は残念ながら現在失われつつあるように思われます。

そこで、質問をいたしたいと思ひます。昭和30年代の経済の成長とともに国民の皆保険が確立され、地域医療制度も確立し、医療に対する国民の需要は急速に高まってまいりました。その結果、病院の充実、医師の養成に力が入れられてきたところでございます。しかし、館山市は、昭和41年の市勢要覧によりますと、当時の病院の数は10カ所あり、診療所も40ありました。医師の数も46名おり、歯科医も25名いたわけでございます。しかしながら、20有余年を経った現在では、病院は3つ減り7となり、診療所も2つ減り38となっております。医師の数は全く同数の65名でございますが、歯科医の数は2名減り23名になっておるのが現状でございます。この病院と医師の数からみて、増加しなければならないところが減少しているということは、市民の医療に対する需要に十分な対応ができていないと言えるのではないかと思うのでございます。半澤市長就任以来の医療対策に対する近代化、医療機関の充実に対するところの施策はどのようなものであったのかお伺ひをいたしたいところでございます。

次に、救急業務について御質問を申し上げます。昨年度の救急車の出勤件数は安房郡市で2699件となっております。この数は年々増加す

る傾向にあります。そこで、伺いますが、安房郡市の救急車による医療機関に到達する時間が全県的にみて非常に長いこととございます。特に、絶対的救急範囲といわれておるところの直線で2km、時間で20分以内の数は1178件で、全体の41.5%でございます。全県の平均が58.5%でありますから、全県よりも17%も高いのでございます。さらに、問題になるのは、1時間以上もかかった件数が145件もあったこととございます。さらに、2時間以上もかかった件数が10件ありました。うち4名は急病人ということになっております。

このように救急出動から医療機関に収容される時間のかかる原因は、医療圏の設定に問題があると思われるが、抜本的な改善をしなければならぬと思うのでございますけれども、この点についてはいかに考えになっておるのかお伺いをいたします。

第3点は、本年4月に策定された千葉県保健医療計画でございます。多くの自治体や医師会等からも注文が出されております。その内容は主として医療圏、ベッドの数、救急体制、公立病院、保健所、5年ごとの見直しの短縮等々で広範にわたっております。隣の鴨川市長も保健保養のリゾート地として医療施設の整備、第2次医療圏の病床数の見直しなどをしてもらいたいという要望が出されておりますが、館山市長はこの県の医療計画に対して異論なしと回答されております。

6月県議会に提出された資料によりますと、異論がないと回答した市町村長は全体で27でございます。市では5市でございます。安房郡市内では館山市と三芳村だけが異論がないということで意見が出されておられないわけとございますが、これは館山市には自主性を持った保健医療政策というものが確立されておらないんじゃないかというふうに思われるわけとございますけれども、この点はどのように考えるのでしょうか。国や県の方針と指導だけでも医療行政はある程度の成果を上げることができると思われませんが、真の市民のための医療政策は難しいと思われるからでございます。

4番目に、館山市の国民健康保険による1人当たりの療養費が県下でも郡を抜いて高いわけとございますけれども、この原因と事情についてお伺いをいたします。

3月議会で、保険税の軽減について議論をしましたが、保険税の値上げを抑制するためには最終的に医療費を少なくすること以外に道はありません。その1人当たりの医療費は県内28市中、勝浦市に次いで館山市は2番目に高く、10万6788円になっているわけでございます。県内全市の平均が8万9030円でございますので、1人当たり平均1万7758円も高いのでございます。62年度の厚生白書の120頁を見ますと、高医療費の県と低い医療費の県では疾病構造や70歳以上の死亡率、死因別死亡率などには差異はなく、無秩序な医療行政に原因していることが指摘されております。館山市の場合に、このように1人当たりの医療費の高い理由は、県内の他市と比べてどこが異なり、どのような原因でこのように高い医療費になっておるのか御説明をいただきたいと思うのでございます。

5番目に、農業の振興と自由化対策についてお伺いをいたします。

日本経済は、工業製品を輸出し、安い農産物を輸入することをもって発展をいたしております。しかし、工業生産ができない地方都市は産業基盤を失い、過疎化が進んでおります。館山市もかつては農業、漁業を中心に非常に栄えた都市であります。過疎化の波を食いとめることはできないままにあります。そこで、館山市の産業の活性を図る観点から稲作の減反政策と農産物の自由化が迫られている中での農業政策に対するところの基本的な考え方を質問いたしたいと思うのでございます。

第1に、稲作の減反を続けておりますが、その規模は昭和53年から62年までの10年間に3万95㌦も減反されております。そして、その裏づけとして転換政策をとってまいりましたが、館山では具体的にどんな作物をどのようにして転換をし、成果を上げてきたのか、具体的に教えていただきたいと思います。

第2は、専業農家の減少と二種兼業農家の増加についてお伺いをいたします。昭和52年から61年の10年間の専業農家は48件も減っております。一種兼業農家も391件も減少しております。この数字は減反により農家の基盤が失われたといっても過言ではないと思います。また、二種兼業農家も98件の減少ですが、60年度で見る限りにおいては44件の増になっております。実際には、全体として横ばいであると

いえます。したがって、全体として農家経済が崩壊しているといっても過言ではないと思うわけでございますけれども、こうした状況がどういう実態になっておるのかお伺いをしたいわけでございます。

第3は、館山市の酪農と畜産の粗生産額は農業収入の72億円のうち、36%の26億を占め、館山市ではトップでございます。しかし、農産物の自由化が本格的に展開されるようになりますと、房州の酪農は致命的な打撃を受けるだろうということがいわれております。そして、自由化は時間の問題とされておりますけれども、自由化に対するところの対応策はどのように考えられておられるのかお伺いをいたすところでございます。

第4に、農地の転用が毎年1000平米を超え、増大の一途にあります。これまでの10年間に1万808平米の農地が転換されておりますが、転換をしなければならない理由と、失われた農地を補うところの農業生産力の向上はなされてきたのかどうかお伺いをいたしたいと思えます。

第5は、今後の農業の振興策の方向をお伺いします。また、市の肝入りで統合を果たした農協は大きな負債を抱え、動きがとれない状態にあるといわれております。本来なら、営農指導の要にならなければならないものがその機能が果たせない状況にあるのですから、農業の振興はままなりません。このような状態を市はどのように把握しておられるのかお尋ねを申し上げます。

3番目に、都市計画道路の進捗状況についてお伺いします。

車社会を迎え、自動車道路の整備は非常に重要になってきております。特に産業の開発、リゾート地として発展は不可欠な問題になっておるわけでございます。しかしながら、現在の状況は、これまでも繰り返して指摘され、改善が求められてきましたように、道路交通網は立ちおくれが目立ちます。朝、夕の通勤、通学のときの駅前通り、市役所通りの混乱を見ても明らかでございます。また、観光シーズンの国道127号線、128号線の渋滞もひどく、館山—千葉間が4時間以上もかかるということがいわれております。したがって、これらの交通問題の解決なくして車社会の中での館山市の発展は望むことはできません。そこで、この

交通政策の基本になる市内の都市計画道路に指定された路線の進捗状況が非常に遅れておるわけでございますけれども、この点についてお伺いをいたします。

まず、第1に、62年版市政概要によりますと、都市計画の指定を受けている11路線の進捗状況は17.1%になっておりますが、路線別に、具体的に進捗状況を教えていただきたいと思います。

2番目に、そのうち20年以上も経過している路線について、いまだにほとんど着工されてない原因はどこにあるのか、簡単に説明をお願いします。

第3番目に、路線番号3・4・1——川名大賀線の約半分の部分が国道127号バイパスと併用されることになっておりますが、その目的、用途が違ふ中にありまして、どういうメリットをもってこのようになされたのか、その理由を説明をいただきたいと思います。

最後になりますけれども、船形地区に建設が予定されている共同住宅について質問をいたします。

8月10日付で船形地区の有志の皆さんから市長に対して陳情書が出されていると同っております。そして、現在、地元の人たちが共同住宅の建設に反対する署名を行っております。非常に多くの数が集まっているとのことでございます。そこで、この問題に関連をいたしまして2つの点についてお伺いをいたします。

第1点は、政府発表の62年度環境白書によると、昭和61年度に千葉県西部地区より千葉県公害審査会に集合住宅・ワンルームマンションの建築に係る公害紛争の調停申請が幾つか提出されたと指摘され、この共同住宅の問題はこれまでの審査会に継続した公害の対応と異なり、若年入居者による深夜騒音、住宅の内外のじん芥の散乱等による悪臭の発生、単身者を利用目的としたところからくる防犯、防音、防火等の発生の危惧、路上駐車による交通妨害、自治体活動や地域の慣習への無関心からくる近隣住民への迷惑という身近な広い範囲の居住環境が問題になっていたと述べられております。このように人口急増地区の東葛地方で大問題になったものが、恵まれた静かな環境の中にある館山市において同じことが起きれば、その被害は数倍に及ぶものと思うのでございます。

けれども、この点はどのようにお考えになるのか。

また、リゾート地として脚光を集めている館山市にも、これからは財テクを目的にしたこのような共同住宅の建築が多くなることが予想されますが、市長はいかにお考えになっているのかお尋ねをいたします。

第2点目として、このような共同住宅の確認申請がもしなされた場合には、県北の市では、地域の実情に応じた建築に関する指導要綱ができているようでございますけれども、この指導要綱ができていない館山市ではいかにして対応をなされるおつもりなのか、この点について御質問を申し上げまして、通告による質問を終わらせていただきたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、医療機関の充実と医療費についてでございます。

まず、その小さな第1点、御承知のとおり、昭和41年、医師65名、10病院、昭和62年、医師65名、7病院と医師は同数で3病院が減っております。病院減の内訳は、病院から診療所と名称変更が2件、産婦人科病院の廃止が1件であります。

御指摘のとおり、長寿社会に伴う医療のニーズの多様化、医療需要の急増は現実でございますが、安房医師会病院の施設整備、拡充については、安房医師会においても充実について検討されているというふうに伺っております。

次に、小さな第2点、救急車の所要時間が県平均と比較してかかり過ぎるのは、救急二次病院の配置が悪いのではないかという御質問でございますが、救急二次病院は現在15施設あり、うち館山市につきましては安房医師会病院外5施設で、当番医につきましては、原則として安房一円を内房、外房各1施設で、内科、外科の組み合わせで行っております。これにつきましては、安房医師会で勤務編成をしている関係で、安房郡市地域医療協議会、安房医師会等と連携を図りながら対処してまいり所存でございます。

次に、小さな第3点、千葉県保健医療計画は、県内を12の地域に区分した二次保健医療圏のうちの安房圏域につき、鴨川市中心の医療圏で

あり、これについて館山市中心の医療圏と2つに分ける考えはなかったかとの御質問でございますが、安房圏域につきましては、安房郡市広域市町村圏事務組合にあります安房郡市地域医療協議会の区域と同一の区域であり、現在も予防医療としての総合検診をはじめ、各種検診を同一歩調で積極的に行っておりますので、安房地域を同一とした二次保健医療圏は妥当なものであらうと考えております。

次に、小さな第4点、館山市の国保による1人当たりの療養費が県下で群を抜いて高い原因と事情についての御質問でございますが、御指摘のとおり、昭和61年度本市1人当たり診療費は10万6788円と、県平均8万9416円を上回っております。この原因でございますが、昭和61年度の国民医療費の状況では、65歳以上の者が人口割合10.6%に対し、医療費の割合が38.3%となっており、受診率や1件当たり、あるいは1人当たりの医療費も高齢になるほど高くなっております。

そこで、昭和62年9月30日現在の本市国保被保険者の年齢階級別構成割合を見ますと、40歳未満は37.2%で、県下28市中27位、逆に65歳以上は25.4%と2位にあり、このような事情が医療費の高い主な原因でございます。

ちなみに、診療費11万1328円で1位の勝浦市は、65歳以上構成率は23.2%で3位、診療費10万6084円で3位の鴨川市は、65歳以上構成率は25.5%で1位でございます。

次に、大きな第2点、農業の振興と自由化対策についてでございます。

まず、小さな第1点、米の減反による転換政策の内容と成果についての御質問でございますが、昭和44年以降、米の需要均衡を図るため、稲作から他作物へ誘導する米の生産調整が実施されてきましたが、米の消費は減少する傾向にあり、また、稲作技術の向上などにより米の需給ギャップは引き続き拡大する傾向にあります。

稲作から他作物への転作につきましては、経営に合った有利な作物を選ぶなどの指導を行ってまいりましたが、館山市における転作の傾向は飼料作物、大豆等が全体の60%を占めるなど自家消費型の作物が多く、また、依然として稲作志向も強いことから、定着性も概して低くなって

おり、転作作物の生産性が向上するまでには至っていないのが現状となっております。

次に、小さな第2点、専業農家の減少と二種兼業農家の増加の内容についての御質問でございますが、農家戸数の推移につきましては、昭和52年と62年を比較しますと、総数では3249戸から2760戸と489戸の減となっており、うち専業農家は732戸から684戸と48戸の減となっております。

また、第一種兼業農家は、648戸から257戸と391戸の大幅な減となっており、第二種兼業農家につきましては、1869戸から1819戸と50戸の減であり、ほぼ横ばいでございますが、総農家のうち第二種兼業農家の占める割合を見ますと、昭和52年の58%に対し、62年では66%となっており、第二種兼業化の傾向を示しております。

全国的に見ましても、総農家のうち、第二種兼業農家が約7割を占めており、農家戸数の減少や第二種兼業農家率の上昇など、全国的な傾向と一致しており、館山市に特に顕著な傾向ではございませんが、その内容については把握をいたしておりません。

小さな第3点、農産物の自由化と酪農対策についての御質問でございますが、過去の飼養頭数の推移を見ますと、昭和52年以来横ばい傾向にあり、酪農戸数は減少しておりますが、これは小規模経営から大規模経営に移行しているものでございます。

農産物の自由化に伴う酪農対策でございますが、現在、国において関係団体、業界等の意向を聴取しつつ、かつ生産の将来展望も念頭に置き、検討を加えているところでございます。館山市としては、この結果を受け、適切な指導を行ってまいりたいと存じます。

次に、農地の転用の問題でございますが、農業委員会の会長から御答弁申し上げます。

小さな第5点、今後の農業振興と農協の育成強化についての御質問でございますが、首都圏のリゾート地域として都市化の影響を受ける中で、温暖な気象条件を生かした野菜、花卉に代表される施設園芸作物を主軸とする園芸地帯としての発展を基本に農業の振興を図り、さらに、従来から行われているイチゴ、露地花などを中心とする自然条件を生かした

園芸作物と観光を結びつけた、いわゆる観光農業の充実を図るとともに、その他の野菜の特産物としての産地化を促進し、あわせて地場流通を推進するなど、関係者の意見を参考に館山市の農業の振興を図ってまいります。

また、農業協同組合につきましては、農業協同組合法に基づく法人でありますので、市といたしましては指導監督する立場にありませんが、今後も従来どおり農業協同組合が実施する各種事業について、農業振興上必要な助言協力を行ってまいりたいと存じます。

次に、大きな第3点、都市計画道路の進捗状況についてでございます。

まず、小さな第1点、現在、指定を受けている11路線についての進捗状況でございますが、昭和44年に計画決定を行い、計画的に整備を進めてきたところでございます。現在、八幡高井線781m、川名大賀線——いわゆる館山市バイパスでございますが、5200mについて整備を進めております。これらが整備されますと、延長1万451mとなり、整備率は約36%となります。

路線ごとに申し上げますと、八幡高井線781m、約68%、北条安布里線200m、約12%、船形館山港線4270m、約61%、川名大賀線——その一部がいわゆる館山バイパスでございますが、5200m、約50%でございます。

第2点、うち20年以上を経過している路線の原因と理由についてでございますが、昭和44年の都市計画決定以前から継承している路線は船形館山港線のみでございますが、現在、約61%を整備しております。

街路事業の整備の進捗につきましては、一道路10年といわれますように投資金額が大きく、国庫補助との関連があること、代替地等用地取得の解決に時間がかかることなどから、なかなか整備が進まないというのが現状でございます。国、県平均で約40%の進捗率と聞いております。

川名大賀線につきましては、昭和44年計画決定の旧船形大賀線を館山バイパス整備のため、昭和56年、起点、幅員について計画変更をしたものでございまして、今回、沼地域においてほ場整備のための土地改良事業が計画されることにより、用地の確保が急務となりましたので、

関係課と協議しながら地元と話し合いを進めているところでございます。

今後、市街地整備や居住環境の保全、良好な道路ネットワークの確保等優先度の高い街路から、関係者の御理解と御協力を得ながら、極力整備を進めてまいり所存でございます。

次に、小さな第3点、国道127号線バイパスと都市計画道路3・4・11川名大賀線の併用はどうなっているかという御質問でございますが、川名大賀線は外郭環状道路として位置づけ、計画決定されたものでございますが、国道127号のバイパスが計画されたことにより、通過交通の排除という共通の機能、効果があること、バイパスとしての位置的な面からも適地であるとして、建設省において整備を進めているものでございます。これは一般国道のバイパスとしての整備で、自動車専用道路ではなく、平面交差であり、両側に歩道が設置されるなど、市街地への通過交通の排除と生活道路としての機能をあわせ有している道路でございます。

次に、大きな第4点、船形地区に建設が予定される協同住宅についての御質問でございます。

まず、小さな第1点、首都圏におけるワンルームマンションがさまざまな問題を発生させていることは認識しているところでございますが、このような都会型のマンションが地理的、社会的な見地に立脚して館山市に立地するか否か疑問とするところでございます。しかしながら、御質問のような形式のマンションが建設されることが予測される事態になったときには、他市の指導要綱を参考に指導をしてまいり所存でございます。

小さな第2点、船形地区に建築計画のあります共同住宅につきましては、現在、建築確認申請書が提出されておらず、建築主が近隣居住者に配布した建築概要の範囲での内容把握でございますので、建築物の詳細につきましては不明でございます。

しかしながら、中高層建築物の対象として、館山土木事務所では、中高層建築物事前公開等指導指針に沿って、近隣居住者と紛争が生じないよう建築主に対し指導をしているところでございます。市といたしましても、近隣居住者が生活環境を保持できるよう館山土木事務所と協議し

ながら対処してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

(農業委員会会長斎藤 明君登壇)

○農業委員会会長(斎藤 明君) 辻田議員さんの御質問されました農業の振興と自由化対策についての中での、4番の急増しておる農地の転用の状況とその対策についてお答えをいたします。

昭和60年、61年、62年の過去3カ年間の農地転用の状況を見ますと、件数は多少ふえておりますが、面積的には減少傾向にあります。

住宅建築がふえているのは、過去に転用の許可を受けたものとあわせて最近の金利の低下によるものと推察をされる次第でございます。

今後における農地転用の対策といたしましては、転用に伴う道路及び排水路の整備、また転用による農作物等への被害防止の指導強化を行い、優良農地の保全、確保を図るよう努力をいたしてまいりたいと考えておる所存でございます。

以上、申し上げまして、お答えといたします。

○21番(辻田 実君) 再質問させていただきます。

まず、最初に、市で高額医療の交付をしていると思いますが、一番近い年度で結構でございますが、その給付件数を館山市内と安房郡と郡外に分けてわかりましたら教えていただきたいと思います。

○民生部長(小幡清之君) 高額医療の御質問でございますが、昭和62年度の状況で申し上げますと——高額医療というのは、1件100万円以上ということになりますが——総件数で83件ございました。かかった病院でございますが、東京が10件、市内が4件、県内が69件、以上でございます。

○21番(辻田 実君) ただいまの答弁の中におきまして、第二次医療圏の問題については広域圏との関係があるので、現状でいいだろうということを指摘されておりますけれども……。千葉県の医療計画というのはここにあるわけですが、この中に書いてあるんですが、県下には19の商業圏がございます。安房郡内には鴨川商業圏と館山商業圏というのがあるわけでございます。これは御承知のとおりでございます。こういうような商業圏が19ある。したがって、保健所の数が18ある

わけです。この保健所というのは商業圏ごとにできているんです。1つ多いのは、市川と船橋の保健所があって、市川市というのは船橋商業圏の中に含まれておるものですから、この一商業圏の中に2つあるという以外は商業圏一つということになっているわけです。日本の医療制度、医療行政の中の基本は、やはり医療圏というのは商業圏、経済圏、学校圏、こういうものを基盤に進めていかないとその効果は上がらないということが指摘されているわけでございます。

そういう中で、市長は、広域圏があるからしたがっていいだろうということでございますけれども、今、答弁のありましたように、高額医療費83件のうち市内で治療を受けた人は4件でございます。他のものは90何%のものが市外で受けているわけでございます。こういうことが市民の医療体系というものを十分満たしているといえないんじゃないかというふうに思うわけでございますけれども、この点については広域圏だけでもって解消できるという見通しがあるのかどうなのか。

もう1つは、やはり救急医療のところでもって申し上げましたように、広域圏だから館山市というのは出ておりませんけれども、この中でもって1時間以上——救急出動があってから収容されるまで——収容という言葉は医療計画の中で出ているんですけれども、この収容される時間数が1時間以上のものが145件あるわけです。しかも、救急出動されてから2時間経って収容されたのが10件あったんですよ。61年の統計ということで出ているんですけれども、これは大変な問題だと思うんです。人命にかかわる問題でございます。

この救急出動の件数というのは、全県的にみても安房郡は非常に悪いんです。ということは、やはり第二次救急病院——指定救急病院は先ほど答弁がありましたように15カ所あるわけでございますけれども、第二次救急病院というのは館山市にはないわけでございます。鴨川と君津しかないです。こういうようなことが医療行政をかなり後退させているように思うし、その基本的な問題はやはり医療圏の設定に非常に問題がある。

何人かの医師に聞いたんですけれども、とても鴨川の医療圏と館山の医療圏というのは全く違うんだ、これを県のこういうもので出たんだか

らこれは大変な問題だということで意見がなされているわけです。

ちなみに、この保健計画に対する各市町村長にアンケートが知事から出されているわけです。そのアンケートに対しての回答で、ほとんどの市が12の医療圏に絞ったことについて非常に都合が悪い、商業圏単位にもっと縮めてもらいたいということを80%以上のところから出されているわけでございます。

その商業圏の問題でもって、一番矛盾が大きそうな館山においてこれが出されないということについては、私は非常に残念に思っているわけなんですけれども、ここでもって鴨川の医療圏、館山の医療圏というものはどうしても一本でもって解消できるのか。同時に、長時間救急の現状というのはこのままの状況で解消できるのかということ。

3番目には、私は、館山には第二次救急病院がない、もちろん第三次救急病院というのはない——第三次救急病院というの、全部で7カ所あるそうでございますけれども、鴨川と君津にはあるんですけれども、館山市には1件もない、この計画書によりますと、そうなっているわけでございます。

ということが、高額医療者の件数が83件中3件しかないということは、私は館山の医療制度というものがここ20年来非常に遅れをとった、大変な問題だ、そのことが同時に医療費の増額を来し、健康保険料の増額になっておる、こういうふうに思うわけで、市長は高齢者が多いということでございますけれども、しかしながら、この厚生白書の120頁には高齢者だとか、高齢者死亡とか、そういうものには関係がない、それは病床数と医療行政の無秩序な中からそうした問題が生まれてきているということが白書の中に書いてあるわけでございます。

館山市がこうした厚生省の見解と大幅に違って、ただ高齢者の多いのがイコールということではないということがここに書かれておるわけでございますけれども、私もそう思うわけございまして、むしろこの中では無秩序なベッド数、医療行政、こういうものが各圏の間の矛盾になっているということでございますので、私はやはり館山市の場合には、市としてはやはりそういう傾向の中にあるんじゃないかと思うのですけれども、この3点についてお答えをいただきたいと思います。

○民生部長（小幡清之君）　まず、医療圏の問題でございますが、鴨川地区と館山地区ということでお話がございましたんですが、医療計画の中で定めております医療圏、これは御案内のように県下を12ブロックに分けているわけでございますが、実質的に何が医療圏に分けて影響があるかということとベッド数でございます。医療圏ごとに必要ベッド数を出しまして、その必要ベッド数と現在のベッド数がどうかという比較をしておりますして、足りないところは今後整備を進めていく、ベッド数が余っているところは今後病院の新設計画、あるいは増床計画等については慎重に対処してくというようなことが基本的な考えで圏域が定められているというように私もは受け取っているわけでございます。決して圏域が違うから入院できないとか、救急搬入ができないとか、そういったことは一切ないわけでございますして、圏域を越えてのそういったことは自由でございます。

救急出動の時間の関係でございますが、やはり、市長の答弁にもございましたように、内房、外房分けて、内科、外科ということで15の病院が輪番制であたっている——県の指導も広域的に輪番制であたるようにというようなことの指導もあるわけでございますけれども、安房地区医療協議会、医師会でもってこれらを行っているわけでございます。そういった関係で、安房郡市全域的に見ますと、そのように時間が若干かかるということも出てくるのではないかと、このように考えます。

それから、館山市には、二次の救急病院がないではないかということでございますが、二次医療といいますか、入院できるといいますか、そういったことの夜間待機救急医療病院として15施設のうち館山市内には医師会病院をはじめ5施設がございます。

以上でございます。

○21番（辻田 実君）　この問題については、細かい詰めということよりも、かなりの見解の違いもありますし、そういう点でもってこれらについては長期にわたりまして、私はこの質問を通じて館山の医療状況の実態というものを把握しまして、今後長期にわたって改善していかなくちゃいけないと思うんですけれども……。

かつて館山というのは非常に医療の進んだところでございます。大正

の初頭には有名な石川啄木が館山で療養したらいいということで進められたんだけど、それを怠っているうちに死んでしまった。したがって、啄木が死んでから、直後に節子夫人が館山に来て治療した。そして元気を取り戻して函館へ戻ったというようなことも有名な話であるわけでございまして、さらには、館山市の名誉市民の中には純粋なお医者さんが入っておるというようなことの中で、医療というのは非常に大変だった——私は、新潟の小出町と交流しているんですけども、その名誉町民であるところの方が、やはり昭和の初頭に館山の名誉市民になった穂坂先生という立派な先生に治療を受けるといいということでもって、若いころに2年間にわたりまして治療を受けた、おかげさまでもって80幾つまで健在であるということでもって、本当に館山というのは恩人の土地である、医療技術の発達しているところだ、あの時代に東京帝国大学を卒業した医者がいるということですから、館山というのはすごいところですねということをおっしゃるわけです。

かつては、館山は医療の先端をいくようなすばらしいところで、今も私は医療というものについて非常に館山は進んでおるんじゃないかと思ったら、私の身の回りの人に聞きますと、大体、木更津か鴨川、さらには千葉に行ってしまうと、館山では第一次診療を受けて、ほとんどそっちに行かなきゃ用が足りないということでもって、たいていそっちに行くような傾向が多いわけで、私も最近の見舞いというのは市内の病院はほとんどなくて、80%以上が木更津か千葉か鴨川に行っているという状況でもってゆゆしい問題だと思っているわけでございます。

特に、鴨川市長が、千葉県の医療計画について、リゾート地として発展しようという鴨川市にとって、今のベッド数は多いといわれているけれども、しかしながら県外の人がたくさん来るということになれば少なくなるんだ、その点を考慮して医療計画を手直ししてもらいたい、こういうことを指摘されているわけでございますけれども、館山はリゾート地として、特に市長はウェルネス計画というものを基本にしているわけでございますから、そこでもって医療の果たす役割というものは非常に大きいと思うわけです。最高の医療をもってくれば、私はリゾートの中でもってそれが決め手になって、館山に行って治療もし、そして体を回

復させようというウェルネスの真髓を発揮するには、やはり医療というものは一つの目玉になるんじゃないかというふうに思うわけでございますけれども、そうした面でもって第三次病院とか、第二次病院、こういうものが減少しているという中においては、館山のリゾートの決め手というものがなくなるんじゃないか、市長自身がウェルネスを強調しても医療のこういったものが遅れているということになったんでは、これからのリゾート開発というものもできないんじゃないか。

そういう面におきましては館山におきますところの第二次病院、少なくとも第三次病院ぐらいはつくって、かつて戦前から戦後にかけて、日本でも館山というのは医療水準がものすごく高かったわけでございますから、そこに達するようなものが市の目玉としてあってしかるべきだというふうに思うわけでございますけれども、そうした論議は最近聞けないというふうに思うわけでございますけれども、そういった構想なり、話し合いというものはされておるのか、これからしようという意向はあるのか、その点についてお伺いしたいと思います。

◎民生部長（小幡清之君） 大変、難しい問題でございますが、やはり医療という問題、現在の時代におきましては館山市単独ということではなく、やはり安房地区の医療協議会なり、もっと広域的な面での検討が必要じゃないか、このように考えております。

◎21番（辻田 実君） 広域圏とか、そういう隠れみのを言ってもいけないんです。館山は館山でやるんです。館山の目玉なんですよ。外国の一流の大学を出た医学博士の立派な医者でも呼んできて、それで館山市立病院で治療するということになれば、世界中から集まってくるんですよ。そういうのは日本の町でやっているところはあるんですよ。そういう意欲というものを持ってもらいたいと思いますね。館山市はそういうものがないんですよ。私はその点を一つ指摘しまして、ここでもって結論をどうこうというのは非常に困難だと思いますけれども……。

そういう面でもって、館山はウェルネスの新しい時代を迎える中でもって現実の問題と、今すぐにやはり日本的に、または世界的に通用するような医療施設、医療技術、そしてそういった優秀な医者——かつて穂坂先生みたいのが大正の初めごろに来ているんですから、そしてそのほ

か川名正義先生にしたって国立大学の病院を出て、あの時代に非常に高レベルの、日本のトップの医学部を出た人がそろそろいたわけですから、それがいまではそういう面の数が非常に——今の人が悪いというわけじゃありませんよ、そういった水準からいくとやはり特色というのが薄れているような気がいたしますので、そういう点の見直しをしてもらいたい。

実際に私の身の回りの人でもって、館山にいい病院つくってくれないか、木更津、鴨川に行くのは容易じゃない、東京に行かなければどうにもならないんだよということでもって、館山はもうちょっとという声が非常に強いことを私は訴えて、医療問題について今後対処していただきたいと思います。

そして、2番目に、農業の問題でございますけれども、これはこういう実情の中でもって、館山市は減少しているのはやむを得ないわけでございますけれども、1つだけ再質問したいと思います。

本来であれば、農業協同組合というのが農業政策、営農経営というものについて中心的に役割を果たさなきゃならないわけでございます。しかしながら、巷間、聞くところによりますと、現在の館山市農協は市の肝いりでもって合併を促進して、一本化して独立したわけでございますけれども、その後どうもあまりうまくいってない。現在では、大変な負債を抱えてそれどころではないというようなことがいわれておりまして、農民の何人かの人からももっと市が力を入れて農協の健全な再建というものを果たしていかないと大変なんじゃないか、こういう点がいわれておるわけでございますけれども、そうした状況というものは市の中でもって把握されておるのかどうなのか、この点について御質問を申し上げます。

○経済部長（安西良一君） おっしゃるとおり、館山市農協におきましても大変経営が苦しいということは伺っております。しかしながら、62年度の決算状況を見ますと、やや上向いてきておる、62年度については黒字であるというように承っております。それは一つの結果論でございますけれども、農業協同組合を市が直接指導監督をするということにはいかないわけでございますが、またいろいろ機会をとらえまして、

私どもが助言できるものは助言するし、助力できるものがあつたら助力していきたいというようにこれからも考えているわけでございます。

○21番（辻田 実君） 館山市は、かつて県の肝いりでもって暖地園芸というものがあつたものですから、館山の農家はこの暖地園芸の指導のもとに花卉、園芸、こういうものが非常に栄えまして、東京の市場を独占するというような事態があつたわけでございますけれども、最近はそのものも多少立ちおくれ傾向にあるわけでございまして、新しいそうしたものの意欲、ねばりというものが見られないわけでございます。

最近、非常に多くの農村の中で実験的に——九州等におきましては、バイオテクノロジーを中心としたところの新しい農業の振興というようなものも町ぐるみで取り組んで、新しい農村の開発というものも始まっているわけでございます。こうしたものは、やはり主体になるべき農協なり、そういうものがきちんとし、それと市町村というのがお互いに手を取り合つて、新しい農業というものを築いていかなきゃならない。

真摯の気性にあふれる館山であるわけでございますから、したがつてそういうような根本的な農業政策というのは市が先頭に立ってやっていたかなければならない。市が先頭に立つにはまず農協というものをきちんとしておかなきゃいけない。そういう面では、農協は農協組合法によってどうのこうのなんて、こういう状態じゃない。そういうことで、館山市の農政というのは全然進まない。したがつて、館山市は農業について何も省みないという不満が非常に多いじゃございませんか。

そういう面では、まず私は、第一段階として農協の健全的な育成、これは農協だからということではなく市の問題でしょう。いろいろな農協に対する補助金はぼんぼん出す。その受け入れが果たして営農経営なり、農業の振興についてどのくらい浸透しているかということについてはわかりませんが、私は相当な効果を上げているというふうには思いますけれども、反面、農協の今の実態等を見るときにはなかなかこれじゃ焼け石に水という状況もあるんじゃないか、こういうふうに考えられるわけでございますけれども、そういう面についてひとつバイオテクノロジー云々ということではなくて、こういうような新しい——かつては

園芸地帯として、蔬菜地帯として、暖地園芸を中心にして日本の先端をきった農業をひらくというような方向をひとつ出してもらいたい。二次産業はないんですから、農業、漁業に依存しなきゃだめなんですよ。その点はひとつお願いしたい。

特に、リゾート地、観光地として、観光農業がやはり栄えなければならぬと思うんですけれども、この点、手が抜けていると思う。私は、観光農業の決め手でもって大成功をしたと思われるイチゴがあったと思うんですが、イチゴは20年間減少しているじゃありませんか。かなりピークを過ぎてきているんです、作付面積、作付農家数からいって。ちょっと驚きましたんですけれども。やはりリゾート、観光と結びついて、そういった観光みやげ——館山に來ればこういう農産物がみやげになる、あれを買いたいから館山に行くんだ、こういった農業と結びついたリゾートというものがなければ、リゾートなんて何にもなりません。客が来ているらなごみや公害をばらつかせてみやげ物も買わないで帰ってしまうというのでは館山はやせちゃいますから。來るということは魚を買い、農産物を買い、それを食べ、館山の農業なり漁業なり、そしてそれに伴うところの商業が潤うということがリゾートが來ていいわけですから、農業がこういう形の中で停滞していたんでは幾らリゾートを持ってきたって館山市におきましては得になることが半減してしまうというように思うわけでございます。

そういう面については、イチゴが決め手だと思ったんですけれども、イチゴは下がっている。ただ、神戸地区のレタスだけはどうやら年々上がってきているようでございますが、やはりああいった産地形成というものを真剣にこれからやっていきながら、やはり力強い農業政策というのは市が出てもらいたい。農協がだめだから、農協ですよ、ということだったら、農協がやらずに、市が農協任せにしておったら農民はどうなるんですか。この辺は考えていただきたいと思います。

それから、3番目の、都市計画道路でございますけれども、この中で端的にいいまして、進捗率の遅いことについては私は指摘だけにとどめて、これ以上ここで論議をしても平行論になりますけれども、進捗率が遅れているということについては非常に残念に思います。これは市を挙

げて陳情もし、あらゆる手だてを立てて、やはり20年近くも開通できないということであったんじゃ非常に困るわけでございますから、してもらいたい。

その中でも、44年に見直し、さらに56年に見直しをしてきているわけでございますけれども、例えば館山駅鶴ヶ谷線3・3・1、八幡館山線3・4・4、それから八幡北条線3・5・8、これらの路線については現実的に非常に難しいような状況にあると思います。これを設定した時点の44年、そのころと今の状況というのはかなり変わってきています。私は、これをこのまま設定しておいて、見直しもしなければそのままという状況の中で、先の見直しも立たないという中で放っておくということは問題があるんじゃないかというふうに思うわけでございますけれども、この3路線に対するとおころの対応というか、見直しなり、そういうものの検討というものはされておるのかどうなのか。されておらないとすれば、この路線というのは、今全くどこら辺にどうできるのか、地域の住民の人ともわかりませんよ、あるらしいというだけのことでもって、そういうようなことでもって放置するということは非常に問題があるわけでございますけれども、この3線についての状況、対応への考え方、そういうものについてお答えをいただきたいと思います。

○経済部長（安西良一君） 館山駅鶴ヶ谷線あるいは八幡館山線、この両線につきましてもまずお答えを申し上げたいと存じますが、この路線につきましては、やはりいろいろ難しい点がございます。しかしながら、このネットワークというようなものは、道路交通上、両線とも大変大事な路線でございます。都市活動が一体として機能を果たし得る都市計画決定がなされておるわけでございます。

館山駅鶴ヶ谷線につきましては、主要交差点である館山駅広から八幡高井線に接続しておりまして、商業あるいは業務の集積地、住宅地域として有機的に結ぶ路線でございます。かつ商業業務機能向上につながる路線だというように考えられております。

八幡館山線でございますが、これは現状を見ますと、大変家屋が張りついておりまして、事業推進上、困難性はあるわけでございます。

しかしながら、道路整備をする目的には交通上の問題だけではござい

ませんで、居住の環境、生活の環境あるいは防災機能及び生活の必需施設といひましようか、必要施設といひましようか、電気や通信あるいはガス、公共下水道などを確保するためにも大変空地が必要でござひます。こういった面からも重要なものであるといひように考へております。このやうなことで都市計画事業は長期的な展望に立って実現を図っていく事業でござひます。したがひまして、現時点で計画をすぐ変更するといひようなことは当たってないんじゃないかといひように考へるわけにござひます。

また、銀座通りといひましようか、この路線につきましては、昨年度その整備手法についていろいろ調査をしていただいたわけにござひますが、その中でもやはり道路を拡張して整備をすべきであるといひような答申が出ております。市といたしましても、大切な地域でござひますので、できるだけ早い時期にこういったものもあわせて整備をしていきたいといひように考へております。

以上でござひます。

○21番(辻田 実君) この点につきましては、都市計画があるからやるんじゃないくて、住民がいるから住民のためにやるという観点に立って、日進月歩の時代です、そういう方向でもって、そういうメンツにこだわらずに対応していただきたいと思ひます。

最後になりますけれども、船形地区の共同住宅の建設については、他市の指導要項、そういうものも十分参酌しながら、申請が出てきた場合には対処するといひこととにござひますから、そういうことでぜひやっていただきたい。

そして、同時に、これを機会にそういった指導要綱といひものをつくる——終わるわけではないと思ひますから、そういった建築指導要綱といひものをつくるお考へがあるかどうか、その点について一つだけお伺ひします。

○経済部長(安西良一君) ワンルームマンションについての指導要綱をつくるかどうかといひこととにござひますが、これらにつきましては市長答弁にもござひましたやうに、館山市の現況をみると、いわゆる県北の方とは違ひまして、出てくる可能性といひのは非常に少ないだろうと

いう見解を今持っているわけでございます。万一、そういうことで出てくるような事態になったならば、指導要綱も考えて検討していきましよう、こういうようなことでございます。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 以上で、21番議員辻田実君の質問を終わります。

次に、11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

○11番（神田守隆君）すでに通告をいたしました5点について、半澤市長にその所信をお尋ねをしたいと思います。

まず、第1点は、市民生活と市財政に深刻な影響を及ぼす消費税に、市長において反対の意思表示をすべきと思うわけでありましたが、これについてどのようにお考えかという点でございます。

政府自民党は、国民多数の反対の声を無視して、消費税を導入しようとしています。この消費税は、すべての商品、サービスの取り引きに3%の税金をかける大型間接税そのものであり、明らかに一昨年の衆参同時選挙で自民党が繰り返し明言した、大型間接税は導入しないとした公約に違反するものであります。自民党はみずからの公約を守るべきです。どうしても導入するというのなら、国会を解散し、選挙で国民に信を問うべきであります。

消費税は、食料品への一律課税をはじめ、公共サービス料金も含めて、原則的に例外なしにすべての商品、サービスに課税するものであります。このため、その所得に対する負担割合は、低所得の人ほど重くなる、いわゆる逆累進性は昨年の売上税に比べても一層ひどいものになっています。所得の低い者ほど負担の重い消費税は不公平税制の是正とはまさに正反対のもので、ますます不公平を拡大する最悪の税制であります。

消費税は、生活していればだれでも避けることができません。薄く広く課税するという消費税は限りなく人頭税に近く、5兆4000億円の税収は国民1人当たり約5万円、4人家族で年間約20万円もの負担となります。これは館山市民全体では年間約28億円もの負担をすることになります。消費税は市民生活に深刻な負担増をもたらすと思うのであ

りますが、市長はどう思いますか。

次に、消費税は、市が実施している各種の市民サービス、例えば水道などの料金にも課税されることになり、事業主体である館山市自身が納税義務を負うことになります。水道、くみ取り、市民センターの利用料、学校給食、市営住宅の家賃、ごみ収集の手数料、火葬の代金、温水プールの使用料、国民宿舎、ユースホステルなど、市あるいは市に関係する各団体が実施しているこれらの市民サービスすべて他方面にわたって行くわけでありまして。市政のあらゆるところでこの消費税が顔を出します。市は納税義務者としてこれらの料金に消費税を上乗せするとすれば、市民の暮らしを直撃することになりますが、市民に負担転嫁は当然とお考えになりますか。

第3に、消費税は、館山市の財政にも深刻な影響を与えるものと懸念されます。まず、税制改革の名のもとに市民税など地方税の減税が実施されます。このため、地方自治体は自治省の試算で2兆9000億円の財源不足になります。その補てんは、消費税財源からするとしていますが、それは2兆1000億円に過ぎず、差し引きで地方自治体は約8000億円という巨額なマイナスが出てまいります。これは地方財政計画の規模から、館山市の予算規模との関係で考えますと、市の財政にも歳入面で深刻な影響が及ぼされ、約1億5000万円規模の大幅な減収になることが懸念されます。

さらに、消費税は歳入面ばかりか地方自治体が購入する物品サービスなどはすべて消費者として消費税を負担することになります。これらの消費税導入による歳出面での当然増は政府の財源補てんでは何らの配慮もされません。この歳出面での負担増はすべて地方自治体が負担をしなければなりません。その規模は7000億円規模になるものと見込まれます。館山市財政の歳出増について、本年度当初予算で試算を私なりにいたしますと、約1億8000万円にもなることが考えられます。この分はそのまま市財政の負担増になります。

消費税導入は、現時点でも市財政に歳入歳出あわせて約3億円規模の深刻な影響を及ぼすものと思うわけでありまして、市長はどのように考えるのかお考えをお聞かせいただきたいと思いますのであります。

次に、大きな2、市民の住環境保全と中高層建築物の建築規制についてお尋ねをいたします。

去る8月6日、船形堂の下の一部住民に突然仮称ビッグアイランドクラブハウス館山の建築計画なるものが「ごあいさつ」として配布され、現地にはその旨を表示した立て看板が立てられました。計画によりますと、この建て主はこの1月に設立されたばかりの、東京・台東区に本社のある資本金500万円の株式会社ビッグアイランドで、建物は敷地わずか297㎡、約90坪ほどの敷地に鉄筋コンクリートづくり地上5階建て、高さ13.19mの建物を建てようというものであります。その用途は共同住宅、事務所とされていました。

この計画書が配布され、周辺の市民は「これは困る」ということで、建築確認申請を受理しないよう求める陳情書を市にも市長宛に提出してあるので、市長もこのことについては御存じのことと思います。このビッグアイランド社の中高層建築については日照障害や電波障害、あるいは風害、プライバシーの侵害、排水による汚染など、周辺住民の生活環境が侵害されると思うのでありますが、どのようにお考えでありますか。

次に、今回の計画地の船形堂の下は、都市計画法の住居地域の用途指定地域となっております。このため県の中高層建築物事前公開指導指針の対象に該当するというので、事前に計画の概要が住民に知らされました。この指導指針は単に事前公開を指導するというだけに過ぎませんが、この県の指導指針がなければ住民の知らない間に計画が進められ、気がついたときには、その生活環境が著しく損われるという危険がございました。

昨年の9月市議会で、私は、市の宅地等開発指導要綱の見直しを求めました。近隣の千倉町や富津市などでは開発面積ばかりか建築物の高さについても開発指導要綱の対象として事実上の規制を実施していることを紹介し、館山市でも指導要綱に建物の高さに対する規制を盛り込むよう提案してまいりました。しかし、残念なことに今回の見直しにおいては建築基準法で対応できるということを理由に、建築物の高さに対する規制は盛り込まれませんでした。そうした中で、今回のこのビッグアイランド社の建築計画が出てきたのであります。

市には、中高層建築から市民の生活環境を守るための規定は現在のところ何也没有ありません。改めて市民の住宅環境を守るために、この館山市としての姿勢について、どのようなものかお尋ねをしたいと思うわけであります。

大分県の湯布院町では、中高層建築物から住民の住宅環境を守るために、中高層建築物を建設するには周辺住民の同意を義務づけた住環境保全条例をつくっています。条例文はすでにお渡ししてありますので、検討されたものと思います。従来の指導要綱による規制をさらに進め、市民の住宅環境を守るために、館山市住環境保全条例をつくる考えはないのかどうか、お尋ねをいたしたいと思います。

第3点は、ゴルフ場の農薬使用規制問題についてでございます。

ゴルフ場は、広大な芝生の管理のために除草、殺虫、殺菌に大量の農薬を使用しますが、このゴルフ場の農薬使用が環境破壊や健康障害をもたらすなど、新たな社会問題になろうとしております。千葉県は6月の我が党議員の質問に対して、ゴルフ場の農薬散布による環境汚染を懸念し、実態調査を進めるとしてしています。こうしたさなか先月8月には、埼玉県の小川町でゴルフ場の農薬使用に対し、住民が定期的にチェックをするという環境保全協定が町立ち会いのもとに業者と住民の間で結ばれました。その協定全文の写しは市にもお渡ししたとおりでございます。

市内には現在2カ所のゴルフ場がありますが、その農薬使用の実態について、これまで把握はしてなかったものと思います。ゴルフ場の農薬使用は環境破壊や健康障害などをもたらすものと思うのでありますが、市はどのように考えておりますか。また、環境保全協定を業者と結ぶなど、市の対策についてはどうお考えでありますか、お聞かせをいただきたいと思ひます。

第4点は、水源の保護条例の問題についてでございます。

館山市は、水道水源に恵まれません。それだけにその水源には貴重なものがあります。最近のリゾートなどさまざまの開発が急速に進もうとしておるわけですが、民間活力による開発はもうけがなければやらないということであり、ややもすればもうけ第一主義になりがちであります。このため乱開発で貴重な水源が汚染されることが懸念されます。

去る3月の市議会でも水道水源にゴルフ場は認めないとの市長のお考えを伺いましたが、さらに水源保護についての考えを進め、水源保護条例を検討してはどうかと思うのであります。

水道法第2条は、国や自治体に水源の清潔保持のために必要な施策を講ずることを求め、その責任を明確にしています。水源の汚染要因はゴルフ場に限りません。産廃処分場がつくられても困りますし、汚濁物質を排出する工場も困ります。採石や砂利採取なども困ります。三重県の津市では産業廃棄物の処分場の設置をめぐって水源の保護条例が制定されました。また、お隣の君津郡市においては、君津、木更津、富津、袖ヶ浦などでやはり水源地に産業廃棄物の処分場を県が認めるというのに対し、小櫃川の水源を守れと大変大きな住民運動になろうとしております。水源の保護は市政の重要課題、市の責任だと思うのでありますが、どのようにお考えですか、お聞かせをいただきたいと思います。

最後であります、第5点は、図書館の開館時間の問題についてでございます。

現在の図書館の開館時間は、午前9時から午後5時まででございますが、この時間では勤労者にとっては利用しにくくなっています。勤めを終えた勤労者が、気軽に図書館に寄り、資料の提供を受けられるようにするには開館時間を延長する必要があります。図書館の年間貸し出し数8万9903冊——これはお金に換算するのは必ずしも適切ではないと思いますが、しかしながら一つの目安として考えた場合、どれくらいの市民サービスを図書館がしているか一つの指標になるかと思います。62年度の図書購入単価1631円をこの図書の貸し出し総数に掛けあわせると、年間約1億5000万円の市民サービス、もし図書館がなくて市民がその本を購入するとすれば約1億5000万円分の出費を強いられたわけでありますから、それだけの市民サービスをしていた、こういうことになろうかと思います。さらに、必要な資料が的確に提供されるなど、無形のメリットも大変大きなものがあるかと思うわけであります。

しかしながら、図書館費は年間わずか1600万円余でございます。人件費を加えても市民へのサービスという点からすれば図書館のその充

実を図ることは大変重要なことかと思ひます。図書館の蔵書は市民全体の財産であります。これをできるだけ多くの市民が気軽に利用できるようにする、これは市政の重要課題かと思ひわけであります。こうした点から図書館の職員をふやして、図書館の開館時間を延長する、このことについて提案をするわけでありましたが、市長はどのようにお考えになりますか、そのお考えをお聞かせいただきたいと思ひます。

以上、5点にわたって御質問をいたしました。御答弁によりまして、再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、消費税に関連する質問でございますが、税制改革の問題につきましては、本年6月定例市議会において御答弁を申し上げましたとおり、基本的には国政の場で論ぜられるべきものだと考えております。

今回の税制改革は、シャープ勧告以来の抜本的な大改革であり、その中心をなす消費税の導入や影響等に関しましては、さまざまな主張がございしますが、改革内容につきましては、増減税が一体となっており、マクロ的には減税額が増税額を上回る減税先行型と理解しているところでございます。

確かに、消費税が導入されますと、市民生活には影響が生じるものであるとは存じますが、これから国会において税制改革関連6法案が審議されようとする段階でございますので、これらの推移について注意深く見守っていきたいと考えております。

次に、小さな第2点の御質問でございますが、御指摘のように政府が国会に提出いたしました消費税が導入された場合には、使用料等については原則として利用者が負担することになるわけでございます。今後の対応といたしましては、当面法案審議の推移を見守るとともに、導入された場合の使用料等につきましては、料金事務の繁雑さ等も踏まえて検討してまいりたいと考えております。

次に、小さな第3点でございますが、現在の消費税案が導入された場合の、歳出への影響につきましては、政府、各政党、大学、金融機

関等々、それぞれの視点で試算をしているところでございます。

市財政への影響についてでございますが、法案の実施に当たっては、細部にわたって不透明な部分がございますので、的確な見込み額を算出することはなはだ困難でございますが、その影響額はおよそ5000万円から9000万円程度になるのではないかと考えております。歳入につきましては、減税の影響としておよそ6000万円が見込まれております。

なお、これらの影響につきましては、今後地方財政計画の中で、どのように補てんされるかが問題となるわけでございますが、いずれにいたしましても税制改正の動向を踏まえ、弾力的な財政運営に努めてまいりたいと存じます。

次に、大きな第2点、市民の住環境保全と中高層建築物の建設規制についてでございます。

まず、小さな第1点の、御質問の建物につきましては、現時点で詳細な計画が不明でございます。しかしながら、建築計画概要から推測すると、生活環境への影響があると思われますので、現在、館山土木事務所では、近隣居住者との間に生ずる紛争をできる限り防止するため、関係者に説明会を開くよう建築主等に行政指導をしているところであります。

市といたしましても、館山土木事務所と連携をとりながら、周辺住民等の生活環境が著しく侵害されないよう指導してまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点でございますが、都市計画法、建築基準法、自然公園法及び千葉県中高層建築物事前公開等指導指針等の現行法によって対処しておりますので、現時点での条例の制定については考えておりません。

次に、大きな第3点、ゴルフ場の農業の問題でございます。

小さな第1点につきましては、ゴルフ場での農業使用については、農業取締法または使用取扱説明書により安全かつ適正量を散布使用していると聞いております。

なお、県におきまして、県内すべてのゴルフ場について、農業使用実態調査を実施したと聞いておりますので、今後、県の指導を得ながら、

さらに実態の把握に努めてまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点の御質問でございますが、既設のゴルフ場及び今後計画されているものを含めまして、生活環境保全対策上、住民から要望があれば企業と住民が協定を締結する際、市が立会人となり、住民の安全を図ってまいりたいと考えております。

次に、大きな第4点、水源の保護条例についての御質問でございますが、水道水源の汚濁を防止することはもとより、清浄な水を確保することは水道事業としての責務と考えております。開発行為につきましては、館山市宅地等開発事業協議基準により規制を行っております。特に、水道水源地域内での産業廃棄物処理業等の規制につきましては、今後県とも密接な連絡をとりながら、水源保護条例について検討してまいる考えでございます。

次に、図書館の問題でございますが、図書館につきましては、教育長から御答弁を申し上げます。

(教育長福原 修君登壇)

◎教育長(福原 修君) 図書館の問題につきましてお答えをいたします。

図書館の開館時間を延長したらどうかというような御質問でございますけれども、現在、御指摘のとおり、午前9時から午後5時まで開館いたしております。また、土曜日、日曜日も平常どおり開館いたしておりますので、勤労者はじめ一般の方々の利用につきましても支障がない、このように考えておるわけでございます。したがって、開館時間の延長は現在のところ考えておりません。

◎11番(神田守隆君) 消費税の問題についてお尋ねをいたします。

これは国政の場で論じられる——まさにそのとおりでございますので、国政で論じた中でこうした問題点がさらに明らかになってくるのではないかと。しかしながら、館山市という点から見た場合に、どういう問題が懸念されるのかという点は、しっかりと据えてこの国会での論戦も見なければならぬだろう、こう思うわけです。そうした点から、市の方でどういう点を考えなければならぬか、どういう点を見なきゃならぬかという点で御質疑もしたい、こう思うわけであります。

まず、第1点でありますけれども、消費税はいわゆる逆累進性、竹下さんは7つの懸念の一つに挙げたわけでありますけれども、これはいかんとも避けがたい。所得の低い人ほどその所得に対する負担割合が高くなる、この消費税は紛れもない事実だろうと思うんです。館山市の所得の水準というのは、決して高い自治体だといえる状態ではありません。かつて売上税のとき議論もいたしましたけれども、圧倒的多数は減税よりも増税になるだろう、こういうような試算もそれぞれされているわけです。これの子細についてもいろいろ議論がありますから、それについてはまた別のところで議論もしていきたいと思うんです。

そして、ここでは、市財政との兼ね合いで一つはっきりさしておきたいと思うんです。先ほどのお話ですと、原則として利用者が負担をするんだ——市の水道料金はじめ、そういうことだと、すべての市の公共料金が原則的に——例外的には事務上の手続きからかなり繁雑になるからやめようとかという話もあるけれども、原則としては全部それを転嫁するんだ——これは大変なことだと思うんです。公共料金を全部見直してでも消費税負担分はやる、それは当然だ、こういうふうにお考えですか。

○総務部長（渡辺秀夫君） 神田議員の利用者への転嫁ということでございますが、法文、その他、ちょっと内容について不明確なところがございしますものですから、なかなかはっきりしたことは言えませんが、確かに低額なものについていちいち全部やっていくというようなことも難しいだろうし、また今後の推移を見なければ何とも言えせんものですから、ひとつその辺で御勘弁いただきたいと思います。

○11番（神田守隆君） よくわからぬということのようですから……。そうすると、質問が詰まっちゃうんですが、質問がなかなか進みませんね、それじゃ。

先にいきましょう。市財政への影響の問題について、先ほど5000万乃至9000万円が出ます、こういうふうに見積もれるというお話がございました。私は、3億ぐらい出るんじゃないかというふうに初めの質問で言ったわけです。大分差があるわけです。5000万から9000万、それだって大変な問題ですよ。これだって非常に大きな問題です。

そこで、歳入と歳出と両方あるんですが、特に歳入の問題につきまして、大蔵大臣と自治大臣との間で折衝をやった、とにかく穴があいちゃうんだから、減税やるんだから、地方の方も泣いてくれ、いやそうはいかないと自治大臣ががんばったというんですけれども、結局差し引きで地方自治体は約8000億円穴があいちゃったというのが折衝結果でしょう。8000億円だれが負担するのか、地方自治体がその分泣かなきゃならぬということです。地方財政計画全体で56兆ですか、そして8000億円の穴があく、これは館山市の財政規模100億からしてどのくらいになるか、ざっくりいって1億5000万、歳入面だけで穴があくんじゃないですか。ですから、極めて控え目の5000万とか9000万とか言ってますけれども、かなり少ない。これは歳入面だけで1億5000万規模の穴があくんですよ、これが自治大臣と大蔵大臣との8000億円の穴があくという折衝結果、その内容なんじゃないですか。歳入で幾ら穴があくというふうにお見込みですか。

○総務部長（渡辺秀夫君） 先ほどから何度も同じようなことを言って、大変恐縮でございますが、何分にも、あれ見まして、減税の個人住民税とか、そういうものについてはおおよそのものは出ておりますが、6000万ぐらいと先ほど市長からも答弁したとおりでございますが、6000万ぐらいの歳入の落ちで済むかどうか、その辺は今の段階でははっきりしたことは言えません。

○11番（神田守隆君） 大蔵省の方が一枚も二枚も上手なんです。そういうことを言ってるから地方自治体みんなやられちゃうんですよ。8000億円も穴をあけちゃうことになるんですが……。

市長さんは、6月の議会のときに地方六団体は声をあげて、歳入の穴については認められないんだ、地方六団体はこぞってそういうふうに意見を出しているんだ、こういうふうに言ったんですけれども、結果は8000億の大穴じゃないですか。そのこと一つとってみても、この消費税問題というのは認められないことなんじゃないか。地方財政を預かる市長さんの立場として、この8000億円も穴をあけた大蔵大臣と自治大臣の折衝結果についてどのような御感想をお持ちですか。

○市長（半澤良一君） 確かに7900億の赤字といいますか、財源不

足が生じるという、自治大臣と大蔵大臣の折衝ではそういう結果になっておりますけれども、それには大変含みがありまして、今後の税収の自然増というものを大幅にみている、国自体もそうみているわけでございますので、そういう意味でしばらく消費税の審議の経過あるいは今後の財政の、税の収入等の——国全体の、また館山の場合も多少関係はもちろんありますけれども、国全体の税収の動向を見ていきたい、そういうふうに考えております。

○11番（神田守隆君） 含みがあるということで、少し色がつくというぐらいの話だと思うんです。しかし、この大きな穴をあけちゃったという事実は残ります。館山市でも推移を見守る、推移を見守るといって、来年の予算の編成の基準や何か示された段階になってきて、消費税が通ったということになると大変なことになる。そういう点をひとつしっかりと見ていただきたい。

そういう点で、市長さんも「私は消費税に反対だ」、はっきりそういう立場をとっていただきたいと思うです。これについては推移を見守るというんで、賛成だか反対だかわからないですけれども、この8000億の問題一つとってもとんでもない、こういうことやっちゃ困るんだという声をあげてもらえませんか。

○市長（半澤良一君） いつも申し上げますとおり、国の地方財政計画に従って財政運営をしていくつもりであります。

○11番（神田守隆君） 次に移ります。

住環境保全問題と中高層建築の建設規制についての問題であります、ちょっと先ほどの答弁ですと、著しく住民の生活環境が侵害されないよう指導をしていくというようなことを言われました。どうもはっきりわからないんですが、館山市としてはこうしたビッグアイランド社の中高層建築についてはどういうふうに考えているのか、どうしてもやるというならしょうがないというふうに考えているのか、いや市としてはこれについては反対だ、こういうことは住民の生活環境を守る上でできるならやめてほしい、こういうふうに考えているのか、ここなんです、問題は。それについてどうなんですか。

○経済部長（安西良一君） 先ほど、市長の方から御答弁がございました

たように、現在でもやっておるわけでございますけれども、県の建築指導指針ですか、事前公開等指導指針、あるいは建築基準法等の規制に基づきまして、それをかたく守らせるというような形で指導するように考えております。

○11番（神田守隆君） かたく守るといのは結構なんです。しかし、ここで決まっていることは、事前に住民にお知らせしなさい、そして、お知らせするということはどういうことなのか、ビラを1枚配ればお知らせになるのか、住民に説明会を開いてよく話し合いしたことがそういうことになるのか、これはずいぶん違うわけです。そこなんです、問題は。

しかしながら、ここでお尋ねしたいことは、計画の内容、現在の時点で住民は反対だ、これでは住民の生活環境を守ることにはならない、こういう計画は初めから議論にならないと言っているんです。そういう段階で館山市としては話し合いをしなさい、話し合いをしなさいというのは、建築促進になるんですよ。ですから、いま聞いているのは、市としては反対という態度なのか、賛成という態度なのか——しかし、市に権限がないのも事実ですよ。市が反対だからこれはできませんよ。市に建築確認を受理する、受理しないという権限が法律上あるならばできるでしょう。権限がないんだ。権限はないけれども、市としては反対なのか、賛成なのか、そこから市の対応も出るでしょうということなんです。その辺はどうなんですか。

○経済部長（安西良一君） まだ建築確認申請が出ておりませんので、はっきりとしたことは申し上げられませんが、いわゆるお知らせと称しまして、地元の近隣の皆さま方にお知らせをしている内容から検討いたしますと、若干建築基準法に違反する点があるというように思われます。

例えば、容積率、日影規制によります制限、これは実際にどういう宅地の中にどのような計画でなされるかというようなことが図面上ははっきり示されないと、その辺実際にはわからないわけでございますが、それらの点があるということ。あるいは高さ制限でも建築基準法を超えておる、少なくともそういうようなことが見受けられるわけでございます。

こういったところから、また地元の皆さま方から建築確認申請を受け取らないでほしいというような陳情も参っておる、こういうことも兼ね合わせまして、土木事務所の方に御相談を申し上げ、まずお知らせというあいさつ状だけで事足りるのか、どのように受け止めるのかというようなことで実際話し合いをしてございます。

その結果、県といたしましても、これでは十分ではないだろうということで、地元でまず話し合いをしてもらうことが一番大事だということで、建築主の方にそのような指導を申し上げてあるそうでございます。そして、その経過等については、ひとつ文書で知らせてくれ、あるいは同意の状況等についても持ってくるようにというような指導がなされたというように聞いております。これからもそういうことで少なくとも法令、条例で決められておるものにつきましては、かたく守らせるというような方向に進めていきたいと思います。

以上でございます。

○ 11番（神田守隆君） 今のお話伺うと、大変重大な点がございましたんで、確認をさしてもらいたいんですが……。

ビッグアイランド社の建築の計画概要は、その内容は詳細には現時点ではわからないけれども、現在時点でも建築基準法に違反する部分が見受けられる、だとすれば、話になりませんね。これは住民が同意したって法律に違反しているものを建てるわけにいきませんから、住民の話し合いをすとか、そういうこと以前の問題です。これがまず第1点。したがって、住民が話し合いなんてとんでもないといっているのは、論拠があるし、根拠のあることだという点です。

それから、もう一つは、県がこの話を進めるにあたっては、十分地元との話し合いをなささいよ、ビラ1枚で事前公開にならない、住民の同意を持ってくるように、こういうような指導をしているということでございましたけれども、事前公開については、同意書については全く触られていないわけですね。住民に説明をなささいというのが指導指針の内容であって、住民の同意であるか同意でないかということは、あの指導指針の中にはないけれども、千葉県ではその同意をもらってきなささいよという指導をしている、こういうことで確認していいんですね。

◎経済部長（安西良一君） 先ほどもちょっとお断り申し上げましたように、現時点では確認申請が出ておりませんので、このお知らせの内容から判断すると、違反性があるということで考えております。

それから、住民の同意を持ってきなさいということでございますが、どういう意味でいわれたのかわかりませんが、指導指針の中には同意を求めなさいというその程度になっておるかと思います。しかしながら、やはりその状況を判断するためにそうしたのかどうなのかかわかりませんが、そのように指導したというように聞いております。

以上でございます。

◎11番（神田守隆君） 大変、重要なことでございます。同意という問題については非常に重要な内容を持っておろうかと思うんです。

そこで、次の質問でありますけれども、館山市自身が住宅環境保全条例、こういうものをつくるのかという問題があるわけです。これについては、先ほどの御答弁では、現行法で対処できるんだというお話でございましたけれども、中高層建築物事前公開指導指針——今回、住民が大ききよりどこかにいたしましたこの県の指導指針、これは住居地域については10m以上ということでありましたけれども、そうでないそれ以外の地域になりますと15mということで、たまたまあそこは13.19mという申請で、船形堂の下は住居地域に指定されていたためになったわけです。市内には住居地域でない地域もたくさんあります。全く色の塗られてない地域もあるわけです。あそこ、色が塗られてなかったら泣き寝入りしなきゃならないという事態は当然あったわけです。どんどん話が進んで確認申請も出ちゃって、気がついたときには大変だということになりかねなかったわけです。今回、そういう指導指針の中で事前にわかったということなんです。ですから一定の措置ができた。それについてもいろいろ問題あるわけですが、そうでないところもたくさん館山市内にあるわけです。

そういう点からすると、現行法で対処するということは都市計画の地図で白く塗ってあるところの人は知りませんよ、まあ泣いて、そういうことになってもしようがない、そんなところに家を建てた人が悪いんだというふうにいわれるわけですが、そういうことでいいんですか。

現行法で対処するというんですが、やはりここは紛争の事前予防、これを市として考えるべきじゃないですか。事前公開というのも紛争を事前に予防する、そういう考えです。

住宅環境保全条例——私が示しましたけれども、大分県の湯布院町——これも事前予防ですよ、その条例の基本的な考え方は。これは大事なことだと思うんです。いざそういうものができてしまって、住民の住宅環境が破壊されて、そういう中で問題になるというのは大変なことなんです。ですから、事前に予防しましょう、そういうおそれのあるものは住民との間の話し合いの場をつくる。少なくともまず公開をして、話し合いをして、話し合いがつかなければ第三者機関を入れて一定の結論を出すこともしましょうよというのが湯布院町の住環境保全条例です。これは当たり前じゃないですか。

その辺、やはり現行法で対処するではちょっと心もとない。まして、今、中高層建築物の建設計画がメジロ押しじゃないですか。土木事務所に行って話聞いたら、あすこもあります、ここもあります、次々出てきますよ。どういう被害が周辺に出るか、やはり住民は、白いところだと規制にならないんですから、かからないんですから、やはりここは、市としては将来のリゾート云々ということを言う場合でも、ここは考えていかなきゃいけないポイントじゃないかと思うんですが、先ほどの答弁では現行法で対処するというんですけれども、市長さんどうですか。

○市長（半澤良一君） 現在の段階は、現行法で対処してまいります。

○11番（神田守隆君） 現在の場合とはいうことですが、ひとつビッグアイランド社のこれを一つの契機にして、私は検討していただきたいと思います。また、やりますよ。ほかにも出てきているんですから、こういう話は。そのたびにやりますから。ですから、そのたびに問題になるんでは、ちっとも市政としてよくならないということです。だからちゃんとやってくれというんですけれども、そういう答弁じゃしょうがないです。

それから、ゴルフ場の農業使用規制の問題ではありますが、実態の把握を進め、住民から要望があればこうした環境保全協定を結ぶということで対処していきたいということでもありますから、そういうことで、また

実態の把握がされた中で、こうした問題点の分析をしていただきたいと思います。思うわけであります。

現在のゴルフ場2カ所、さらに今後、ゴルフ場の計画もございます。今後進出しようとするゴルフ場計画についても、こうした点を配慮しながら当然対処していただきたいと思います。

水源の保護条例についてであります。水源保護については宅地等開発協議ということでゴルフ場の問題いろいろ対処してきた、そしてまた今後の水源保護については県とも連絡をとりながら保護条例については検討する、こういうことをございましたから、これは前向きの御答弁だというふうに理解をいたします。

そこで、今——きょう、あまり時間がありませんから、詳しくありませんけれども、こうした水源の保護の問題について、昨今、半導体工場の公害問題ということで、君津で大変な問題になっている。これも館山市にとっても、水源の確保という問題から非常に重要な問題でございます。したがって、館山市は、地下水も重要な水源にしておりますので、水源の保護という点を考えた場合に、従来の漂流水の保護と同時に地下水の保護、こういう面も含めて水源の保護ということについては御検討をいただきたいと思いますということを触れておきたいと思ひます。

図書館の開館の問題でございますが、開館時間は、土曜、日曜やっているから満足している——本当ですか。教育長さんは、そういうふうには言えるんでしょうけれども、しかし、時間で縛られて勤務している勤労者にとってはなかなかそういうわけにはいかないですね。館山市の図書館の登録率というのは6000人ですか、約1割ちょっとですね。浦安は——浦安のことを言っちゃ大変悪いですが、65%です。住民の過半数の人が図書館に登録しているんです。浦安は全国一の図書館だといわれるくらい図書館政策が充実していますから、そういう点で単純に比較しては気の毒ではありますけれども、しかし、北の浦安、南の館山だというぐらゐに図書館の施策については充実を期していただきたいと思います。

現実に、私が先ほど指摘いたしましたけれども、8万9903冊という、約9万冊の年間の蔵書の貸出数、これはなかなか立派ですよ。住民

がこの本を借りずに、もし買えば1億5000万からの負担をしなきゃならなかった、図書館のおかげで住民はそれだけの負担をしなかったんだ、こういう財政効果というのは、住民サービスというのは大変大きいんです。5時間から7時まで2時間開館時間をもし延長するということで、この登録率が1割そこそこから上がる、年間貸出数で3000冊、4000冊ふえるということになれば、非常に大きな財政効果あるわけです。市民サービスがそれだけ充実できるわけです。

図書館の施策については、大変、まだ館山市の場合には進んでいないんじゃないか、もっとももっとこの図書館というものが住民にとって身近なものとして、利用しやすいものとして考えなきゃならない、そのことは市民サービスを図っていくという視点からしても大変効果のあるものだと思うんですが、こういう市の現在の貸出冊数について、市民サービスの現況についてどういうふうに評価なさいますか。教育長さんお答えください。

○教育長（福原 修君） まず、御質問がございましたので、県下の市立図書館の開館時間を調査させていただきましたところ、市立図書館が43館ございますが、館山市と同じ開館時間を持っておりますのが31館ございました。8時間以上開館いたしておりますのは、市川市1館でございまして、9時半から19時30分まで、市川だけが特殊な開館時間を持っております、他は大部分が開館時間は8時間でございまして、8時間より少ないところも若干ございました。

御指摘のとおり、図書館というのは市民サービス、地域の文化向上に必要な欠くべからざるものがございまして、確かに浦安図書館等、私も拝見させていただきましたけれども、非常にすばらしい、何とかしてあのような図書館まで追いつきたいものだというような考え方を持っておりますけれども、館山市の現状といたしまして、現在のところ蔵書室をつくりましたし、また2階にも閲覧室を設けまして、それからいろいろな冷暖房施設も施してまいりました。我々としては図書館のサービスにつきまして精一杯の努力をいたしてきたつもりでございます。

したがって、開館時間の延長ということにつきましても、もちろん当然これは考えていかなきゃならない問題であるかもしれませんけれ

ども、職員も現状でよろしいんじゃないかというような意見もございすし、このような考えを申し上げた次第でございす。なお、もし、そういうような必要性があるかどうか、これからも十分に調査をしながらサービスに努めていきたいと考えているわけでございす。

以上でございす。

○ 11 番（神田守隆君） ちょっと、教育長さん、私、今のは間違いがあると思ひます。

御答弁で、人員的にも現状でとございしましたけれども、図書館問題についての答申が昭和 59 年に出ている、この答申の中では、図書館司書、専門職として現在 2 人だ、しかし館山市の規模からすれば 7 人の司書が必要だ、要員の確保については引き続き留意されたいというのが図書館の問題についての答申の一つの内容です。現在、図書館では司書は 2 人、そしてそれ以外——図書館の要員全部で 6 人じゃないですか。そういう現状ですから、司書が非常に少ないという点からしても、人員についてはやはりもっとふやしていくことを考えなきゃいけない。今、足りているというのはちょっと違うんじゃないかと思ひます。

そして、この開館時間を延長するには、どうしても職員を増員しなければできませんから、そういうことを含めてやはり増員をしていただきたい、そして図書館の充実を図っていく。少なくとも、あすこに 6 万 5 000 冊の蔵書がある、この蔵書はお金に評価すれば 1 億になりますから、こういう多くの蔵書が住民に利用されるかどうか、利用率がどういうふうに高められるか、今、これが大事です。蔵書をふやすことも大事だ、しかし同時にこれが眠っていたんではしょうがない。もっと登録者を 1 割という水準からさらに 2 割、3 割という水準に引き上げる。住民がもっと利用しやすいものにする。どうしてもやはりそれには開館時間の問題については触れざるを得ないんじゃないか、そういうことで御検討いただきたい。

終わります。

○ 議長（飯田義男君） 以上で、11 番議員神田守隆君の質問を終わります。

以上で、通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後 3 時 0 4 分

○議長（飯田義男君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

なお、明 9 月 1 3 日から 1 5 日まで議案調査のため休会、次会は 9 月 1 6 日午前 1 0 時開会とし、その議事は一般議案及び補正予算の審議といたします。

この際、申し上げます。一般議案及び補正予算に対する質疑通告の締め切りは 9 月 1 4 日正午、昭和 6 2 年度各会計決算に対する質疑通告の締め切りは 9 月 1 6 日正午でありますので、申し添えます。

○本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問